

## 第5章 カザフ自治政府アラシュ・オルダと シベリア出兵期日本の邂逅と齟齬

—— マルセコフ要請書と関連史料から見る背景 ——

小野 亮介 (早稲田大学人間総合研究センター)

宇山 智彦 (北海道大学スラブ・ユーラシア研究センター)

### Chapter 5.

## An Unsuccessful Encounter between the Kazakhs of the Alash Orda Autonomous Government and Japan during the Siberian Intervention: Rayimjan Märsekov's Request and Its Background

*Ryosuke Ono (Advanced Research Center for Human Sciences, Waseda University)*

*Tomohiko Uyama (Slavic-Eurasian Research Center, Hokkaido University)*

### Abstract

In this chapter, we publish and analyze the January 1919 request from Rayimjan Märsekov to the Japanese government to assist the Alash Orda, the Kazakh autonomous government, and other related documents. While it is known that the Alash Orda had a complex relationship with Russian political forces, the discovery of this request for international assistance and recognition uncovers a fundamentally new aspect of its activities. The request to Japan was made after the White Russian government's order to dissolve all regional governments in November 1918, which threatened the survival of the Alash Orda. This request, rooted in the Kazakh intellectuals' interest in Japan as a developed



Asian country, was supposedly prepared in consultation with representatives of other national minorities in Russia. Although the Japanese government and the army had collected some inaccurate information about the Kazakhs, they had no plans to actively interact with them because the Kazakh steppe was outside Japan's sphere of interest. Moreover, by the time Märsekov visited the political department of the Japanese Expeditionary Force in Vladivostok, the Japanese government had decided to support the Kolchak government's efforts for unification and reconstruction of Russia. Therefore, Japan did not accept Märsekov's request for weapons bypassing the Kolchak government and his hope for Kazakh independence. Overall, the documents reveal hitherto unknown mutual perceptions and different interests between the Kazakhs and the Japanese during the Russian Civil War.

**Keywords:** Kazakh autonomous movement, Russian Civil War, Siberian intervention, Japanese policy towards Muslims, Paris Peace Conference

## I. 解題

### 1. はじめに：本稿で紹介する史料の意義

本稿は、1919年1月にウラジオストク派遣軍政務部を訪れ、カザフ自治政府アラシュ・オルダへの支援・承認を求めたラユムジャン・マルセコフ Райымжан Мәрсеков（1879?～1937?）の要請書（日本側の文書では「請願」、「嘆願書」などとされるが、本稿では中立的な観点からこの表現を用いる）と、それへの日本側の対応に関する日本語文書史料を紹介することを第一の目的とし、カザフ民族運動に言及した他の日本語史料数点も併せて掲載する。そして、この要請がカザフ民族運動の中にどのように位置づけられるか、シベリア出兵期に日本の外交官や軍人がカザフ人とその自治運動に関しどのような知識を有し、評価を下したかを分析する。これまで日本とイスラーム圏の関係を論じる際にほとんど目を向けられてこなかったカザフ人に焦点を合わせることは、ムスリムの日本に対する関心と日本のムスリムに対する関心それぞれの広がりと限界を明らかにする助けとなるであろう。

ロシア革命・内戦期に自立に向けた運動を展開した旧ロシア帝国のムスリム諸

民族の中でも、アゼルバイジャン人、タタール人やブハラ知識人のようにオスマン帝国とのつながりがあった人々と異なり、カザフ人は国際情勢への強い関心はあれ、常にロシアの諸政治勢力との連携・対立を軸に活動していた。アラシュ・オルダが日本など諸外国と連絡を取ろうとした可能性はこれまでも指摘されてきたが、具体的な証拠は乏しく、特に日本との関係についての同時代史料は発見されていなかった。従って、マルセコフが日本の外交官と会って支援を求め、アラシュ・オルダがパリ講和会議に代表を送る可能性にも言及した要請書の発見は、アラシュ・オルダ研究において画期的な意義を有する。また、日本がシベリア出兵を通じてブリヤート民族運動と接触していたことは知られているが、カザフ人とも限定的な接触があったことは、日本の対アジア諸民族政策とシベリア出兵の関係を考察する材料となる。

## 2. アラシュ自治運動の展開とロシア内戦期の状況

まずはカザフ民族運動の展開を、マルセコフ要請書の直前の時期に重点を置きながら概観しよう（地図1）<sup>(1)</sup>。

ロシア帝政下でカザフ人の民族的な権利向上を求める運動が本格化したのは、他のロシア東方諸民族と同様、1905年革命の時からである。1906年の第1国会（ドゥーマ）選挙と1907年の第2国会選挙にも積極的に参加して、前者ではアリハン・ボケイハノフ（ブケイハノフ、ボケイハンともいう。1866?～1937）、後者ではムハメドジャン・トゥヌシュバエフ（トゥヌシュバエフともいう。1879～1937）らが当選した。帝政は間もなく反動化し、中央アジアの人々は国会選挙権を奪われ、少なからぬカザフ人社会活動家らが迫害された。しかし、カザフ知識人たちは雑誌『アイ・カプ Ай қап』（1911～15）や新聞『カザク Қазақ』（1913～18）で多様な社会問題を議論し、活動の経験を積んでいった。

(1) アラシュ・オルダとそれに連なる知識人について詳しくは、[Аманжолова 1994; 宇山 2017] 参照。



地図1 ロシア帝国末期のカザフ草原とその周辺  
 (oblast, provincie はそれぞれ州、県と訳される)  
 (出所) [Uyama 2012: xiv]

1917年に二月革命により帝政が崩壊すると、『カザク』の編集者・寄稿者を中心とするカザフ知識人たちは臨時政府を支持すると共に、諸州でカザフ人の大会を開いて政治問題を議論した。5月<sup>(2)</sup>にモスクワで開かれた全ロシア・ムスリム大会では、タタール人以外の多くの民族と同様、カザフ人の代表たちは連邦国家ロシアの中での領域自治を支持した。7月の第1回全カザフ大会は民族政党の結成を決議し、この党はやがてアラシュ党と名づけられた。ボケイハノフらアラシュ党の指導者たちは当初、カザフ人単独の自治をすぐ実現するのは準備不足のため困難と考え、以前から近い関係にあったシベリア地域主義（オブラスニーチェストヴォ）の自治運動との協力を図った。10月のシベリア地域大会には9

(2) 本稿での月日の表記は、1918年1月までは露暦（ユリウス暦。新暦より13日遅い）、同年2月以降は基本的に新暦（グレゴリオ暦）によるが、反ポリシェヴィキ側では露暦を使い続けたケースもあり、どちらなのか判別できない場合は史料通りの表記としている。

人のカザフ人が出席して、当面はシベリア自治に加わることを表明した。同大会が選出した臨時シベリア地域評議会（執行委員会）の7人の中にも、カザフ人のアリムハン・エルメコフ（1891～1970）が入った〔Шишкин 2011: 111–112〕。

しかし、十月革命後の無秩序とボリシェヴィキの強権的なふるまいは、カザフ知識人たちに自前の自治を早期に実現する必要性を痛感させた。少数のクルグズ（キルギス）人代表も参加して12月に開かれた第2回全カザフ・クルグズ大会は、「ボケイ・オルダ、ウラリスク、トルガイ、アクモリンスク、セミパラチンスク、セミレチエ、シルダリア諸州、およびフェルガナ州、サマルカンド州、アムダリア支区、ザカスピ州のカザフ人諸郡、アルタイ県のカザフ人隣接諸郷<sup>(3)</sup>」の領域的民族自治の形成と、ボケイハノフを議長とする「臨時民族評議会アラシュ・オルダ」の創設を決議した。事実上の自治政府創設である。アラシュ・オルダのメンバーは25人とされたが、当面15人が選ばれ、残り10人の枠はロシア人など他民族のために取っておくとされた。ただし自治の正式宣言は、激論の末、域内に住む他民族の意見を聞いてから、なおかつ民兵隊を作って（つまり武力を備えて）からにすべきとの意見が過半数を占めたため、見送られた〔Мартыненко 1929: 47–57〕。

アラシュ・オルダはセミパラチンスク（現セメイ）を臨時の首都としたが、ボリシェヴィキを中心とするソヴィエトがロシア国内各地に勢力を広げる中、同市でも1918年2月にソヴィエトが権力を握った。アラシュ・オルダは3月後半からソヴィエト中央政府と相互承認に向けた交渉を始め、スターリンらから前向きな反応を引き出した。しかしアラシュ・オルダに対する否定的な見方がソヴィエト政権内に広がっていくうちに、カザフ草原周辺で反ボリシェヴィキの白軍が力

(3) ボケイ・オルダ（内オルダ）はアストラハン県のカザフ人地域で、現在のカザフスタンの最西部に当たる。シルダリア州はタシケントなどウズベク人地域を含んでいたにもかかわらず、全域がアラシュ自治の対象として想定されたことは、後の1924年の民族・共和国境界画定の際にカザフ人の共産党幹部らがタシケントをカザフ共和国に入れることを主張したのと同様、カザフ人にとってのこの町の重要性を示していたと思われる。アムダリア支区はシルダリア州の一部だが、ヒヴァ・ハン国との関係が深い特別な地域であった。なお、既に1917年11月に自治政府が形成されていたトルキスタン（シルダリア、フェルガナ、サマルカンド各州）のカザフ人がアラシュ自治に加わるのか否かは大会後の交渉の課題とされたが、1918年2月にソヴィエト政権がトルキスタン自治政府を倒してトルキスタンのほぼ全域を支配下に入れたため、アラシュ自治への加入の見通しも消えた。

をつけ、元来ポリシェヴィキに批判的だったアラシュ・オルダの指導者たちも次第に白軍と行動を共にするようになって、相互承認は立ち消えになった。

5月に始まったチェコスロヴァキア軍団の反乱をきっかけに、ロシア東方の多くの地域で白軍が優勢となる中、アラシュ・オルダは6月から本格的に活動を開始した。そして今度はオムスクの臨時シベリア政府との相互承認を模索したが、出発点であったシベリア地域主義よりもロシア国家主義の傾向を強めていた同政府は、民族自治に否定的な態度を取った。それでも赤軍との戦いのために互いを必要とした両者は、7月末から8月初めにかけて開いた合同委員会で、アラシュ地域の全民族が認める権力が形成されるまでの間、アラシュ・オルダがカザフ人住民に対する行政権・徴税権・裁判権を持つこと、臨時シベリア政府がアラシュ・オルダに武器・軍服などを供給し兵の訓練を行う代わりに、カザフ軍はシベリア軍の指揮下でシベリアとアラシュ地域を共に守るという合意案を作った [Мартыненко 1929: 108–110]。この合意は最終的に採択されず、権限争いは続いたが、シベリアを拠点とするロシア人の政権がアラシュ・オルダの協力なしにカザフ人を統治することはできない一方、戦闘経験も武器入手ルートも乏しいアラシュ・オルダ（カザフ人は帝政期に兵役から除外されていた）は軍事的に白軍に従属するという関係は、その後も継続することになる。

他方、ヴォルガ中流のサマラで樹立された政権である憲法制定会議議員委員会（コムチ）は諸民族運動と協力関係にあり、9月25日にアラシュ自治を承認する宣言を出した。しかし間もなくコムチそのものが実権を失ってしまった。

アラシュ・オルダは臨時シベリア政府との交渉と並行して、領域的自治への志向を共有するバシキール自治政府およびトルキスタン自治政府<sup>(4)</sup>との連携を図った。この連携はもともとバシキール人が熱心に推進したもので、1917年12月にオレンブルグで開かれた第3回バシクルディスタン・クルルタイ（大会）は、将来的にトルキスタン、バシクルディスタン（バシキーリア）、カザクスタン（カザフスタン）各州が同盟を形成し、同盟政府がさらにロシアの他の諸政府と同盟

(4) 前注で述べたようにトルキスタン政府は既に実体を失っていたが、初代首相のトゥヌシュバエフと第2代首相のムスタファ・チョカエフ（ショカイともいう。1890～1941）は共にアラシュ・オルダのメンバーでもあったカザフ人であり、1918年夏に前者はアラシュ・オルダで、後者はコムチで活動していた。



を結ぶという構想を決議している [Юлдашбаев 2002: 203; Togan 2003: 116–118]。同月に成立したバシキール自治政府の実質的な指導者だった東洋学者アフメトザキ・ヴァリドフ（トルコ亡命後の 1934 年以降はゼキ・ヴェリディ・トガンの名で世界的に知られる。1890～1970）によれば、バシキール、カザフ、トルキスタンの各自治政府代表は 1918 年 7 月 18～21 日にセミパラチンスクで、8 月末から 9 月上旬にかけてはサマラなどで会合を開いて、三者による「トルキスタン連邦」<sup>(5)</sup> 樹立の構想と、バシキールとカザフの合同軍の創設を決議した。合同軍はバシキール、アラシュ両政府の防衛のみならず、アクトベ戦線を突破し、タシケントをソヴィエト政権から解放することをも目指していた [Togan 1981: 370, 373; 1999: 183, 193–194; 2003: 125–127]。他方アラシュ・オルダは三者の関係をムスリムの連携にとどまらずロシア連邦国家形成の足がかりとしても捉え、7 月 10 日（これが露暦だとすれば新暦 23 日）に臨時シベリア政府に対し、シベリアとこの三者による連邦形成の可能性を提案している [Грибанова, Смағұлова 2005: 184–186]。

三者の連携は、反ソ諸政権が集まってウファで開かれた国家協議会（9 月 8～23 日）でも活かされた。しかし会議全体の流れはロシアを統一する強い政権を求めるものであり、結果として作られた臨時全ロシア政府（ディレトリヤ）は、ヴォルガ・ウラル地域での赤軍の攻勢を受けて 10 月 9 日にオムスクに移転し、臨時シベリア政府の影響を強く受けるようになった [原 1989: 440–451]。臨時シベリア政府が合流して新内閣が成立した 11 月 4 日、臨時全ロシア政府はすべての地域政府の解散を命じた。ただしアラシュ・オルダ廃止命令の中では、アラシュ地域統治のために全権代表を置くこと、アラシュ・オルダの諸機関を臨時全ロシア政府の省庁のもとで一時的に存続させること、最終的にはカザフ人の文化・慣習・経済的特性に配慮した統治体制を作ることが決められた。なお、この命令も同じ 11 月 4 日付で出されたが、実際には 13 日の閣議で決定され、16 日に発表

(5) トガン（ヴァリドフ）によると、この連邦の正式名称は「東ロシア自治ムスリム諸国連合」[Togan 1981: 370]、あるいは「南東ムスリム国家連邦」[Togan 1999: 193]。著名なタタール出身の政治活動家で、当時はオスマン帝国赤新月社代表としてウファを訪れていたユースフ・アクチュラは「東テュルク連邦」を提唱したが、ボケイハノフはロシア人による汎テュルク主義への警戒を予見して、当面の名称を「東ロシア・ムスリム連邦」とすべきだとした [Togan 1999: 195]。

されている [Шишкин 2010: 213–214, 220–221, 268–269, 279–280]。18日には臨時全ロシア政府がクーデタで倒されて、アレクサンドル・コルチャーク提督（1874～1920）を最高統治者とする「ロシア政府」が生まれ [原 1989: 452–453]、カザフ人統治のあり方もコルチャーク政府とアラシュ・オルダの交渉に引き継がれることになった。

アラシュ・オルダは自治を実質的に保つ道を模索したが、自治廃止の圧力は確実に強まっていった。セミパラチンスク市のイルティシュ川左岸地区は「アラシュ市」に改名されてアラシュ・オルダの首都の機能を果たしていたが、12月3日にセミパラチンスク市議会はアラシュ市の再併合を一方的に決定した [Грибанова, Смағұлова 2005: 272–273]。白軍の第2ステップ・シベリア軍団のセミパラチンスク州における国家的秩序・社会的安寧維持担当全権司令官は、12月4日に同州および州内諸郡のカザフ裁判所の廃止を命令し [Козыбаева и др. 2018: 164–165]、24日には重ねて、臨時全ロシア政府命令を根拠に、アラシュ・オルダの諸機関はカザフ人住民の文化・習慣・経済問題だけを管轄すべきであり、行政・司法への介入は許されないと命令した [Грибанова, Смағұлова 2005: 274–275]。トルガイ州コスタナイ郡では、徴税権やカザフ人騎馬隊の管轄権をめぐる、現地のアラシュ・オルダ組織の指導者エルデス・オマロフとロシア人官僚・軍人の間で対立が起き、12月24日に州コミッサールは内務省に対し、アラシュ・オルダの全地方機関を廃止する命令を内閣から出すよう要請した [Козыбаева и др. 2018: 161–164, 168–170]。

アラシュ・オルダ廃止命令に記された、アラシュ地域統治のためのロシア政府全権代表の人選についても、これを自治の実質的維持の足がかりとしたいアラシュ・オルダ側と、それに反対する人々の間で駆け引きがあったようである。ボケイハノフが全権に任命されるのではないかという情報が流れたのに対し、セミパラチンスクのカデット系の新聞『スヴォボードナヤ・レーチ』は1919年2月に、彼は少数の知識人グループしか代表しておらず、アラシュ・オルダは自治に反対する一般のカザフ人に残酷な制裁をしたと主張する記事を掲載した [Грибанова, Смағұлова 2005: 298–299]。

他方で、継続していた赤軍との戦闘のためには、白軍とアラシュ・オルダの相互協力が必要だった。特にセミレチエ州北部は、両者が念願としていた、ソヴィ



エト政権からトルキスタンを奪還するための遠征ルートになりうる場所だったが、赤軍およびロシア人入植者のパルチザンが頑強に対抗し(ソ連史学では「チェルカッスコエ防衛戦」と呼ばれた)、激戦地となっていた。この地域では以前からアラシュ・オルダ系のカザフ人諸部隊が戦っていたが、1918年12月5日には改めて、シベリア・コサック軍のアタマンを称するボリス・アンネンコフ(1889~1927)が、アラシュ・オルダの軍事部長でもあったハミト・トクタムシェフに対し、第1カザフ騎馬連隊の創設を命令した [Абдыгалиулы 2017: 181-182]。

この時期の状況を理解するうえで重要なのは、カザフ草原の中でも地域によって戦況が違い、各地のアラシュ・オルダ指導者たちもそれに対応して異なる動きをしていたということである。西部のウラリスク州ではもともとセミパラチンスクとの緊密な連絡が難しかったうえ、ウラル・コサック軍のおかげでセミパラチンスクより一足早くソヴィエト政権が倒れたこともあって、ジハンシャ・ドスムハメドフとハレル・ドスムハメドフ(同姓だが血縁ではない)は1918年5月に「オユル・ワラヤトゥ臨時政府」を立ち上げた。これは9月にアラシュ・オルダ西部支部として位置づけられ直したが [Сдыков 2012: 103-110, 119]、引き続きウラル・コサック軍との深い関係を維持した。

他方、中西部のトルガイ州ではアリビ・ジャンゲルディンなどカザフ人のボリシェヴィキが一定の勢力を持っていたことに加え、ヴォルガ・ウラル地域制圧で勢いづいた赤軍が攻勢をかけていた。トルガイ州を押さえれば、ソヴィエト政権は中央ロシアからトルキスタンまで支配領域をつなげ、コルチャーク政府とウラリスク以西の白軍との連結を断つことができるからである。このような状況の中で、アフメト・バイトウルスノフ(1873~1937)らトルガイ州のアラシュ・オルダ指導者たちは再びソヴィエト政権との交渉を考え始めた。折しも、バシキール政府のヴァリドフらはオレンブルグ・コサック軍を率いるアレクサンドル・ドゥートフとの関係が悪化し、1918年12月にクーデタを計画したものの失敗して<sup>(6)</sup>、1919年2月にソヴィエト政権へ移行した [Togan 1981; 376-377; 1999: 203-206;

(6) チョカエフや一部のコサックも加わったこのクーデタ計画は、バシキール、カザフ、コサックの連合政府の設立を目的としていた [Togan 1981: 373-374; 1999: 202-203; 2003: 132-133]。

2003: 134–135]。バイトゥルスノフも3月にヴァリドフと共にモスクワに行ってソヴィエト政権を受け入れた。ただし4月以降は白軍が盛り返し、彼以外のトルガイ州のアラシュ派はボリシェヴィキとの戦いを続けた。

このように地域により状況が異なるため、マルセコフ要請書は、アラシュ・オルダ全体というよりも、セミパラチンスクのアラシュ派の複雑な状況を背景として理解する必要がある。一面では、彼らは臨時全ロシア政府による解散命令に伴う圧力に苦しみ、民族自治に対するコルチャーク政府の無理解に反発していた。しかし白軍が強い勢力を持つ地域にいた彼らにとって、ヴァリドフやバイトゥルスノフのようにソヴィエト政権下での自治形成に賭けるという選択肢はなく、赤軍との戦いにおける自らの重要性を顕示しながらコルチャーク政府と交渉し、実質的な自立性を保っていくのが当面の現実的戦略であった。コルチャーク政府軍の一部であるはずなのに自立的に行動していたアンネンコフ軍と関係が深かったことも、このような戦略を容易にしていたと思われる。マルセコフ要請書はコルチャーク政府をほぼ無視した内容になっているが、要請の主眼である、ボリシェヴィキとの戦いのために日本から食料・医薬・武器の援助を取り付けることは、コルチャーク政府に対するアラシュ・オルダの立場を強めるという意味も持っていたと言えよう。

実際、アラシュ・オルダとコルチャーク政府の交渉は続いていた。1919年2月に同政府の内務次官が議長を務める省庁間会合に出席したボケイハノフは、自分たちは西洋志向でありロシアからの分離は望んでいないと強調したうえで、カザフ人部隊がボリシェヴィキとの戦いで活躍していると指摘し、ロシア軍司令部のもとでコサック軍に似た自立性を持つカザフ軍を組織することを提案したが、政府側の反応は消極的だった [Маргыненко 1929: 115–120]。しかし2月末にアレクサンドル・ガッテンベルゲル内務省主管（大臣）は、カザフ連隊の形成に関するボケイハノフの類似の提案を、自分も賛成という立場でコルチャークに伝えており [Абдығалиұлы 2017: 192–195]、交渉の余地はなくなっていた。『スヴォボードナヤ・レーチ』もコルチャーク政府軍の新聞『ルースカヤ・アルミヤ』も、カザフ人の戦いぶりや軍事的な重要性を語る記事を何度も載せた [Абдығалиұлы 2017: 191–192, 195–201, 228–238]。

その後もコルチャーク政府はアラシュ・オルダを承認しなかったが、具体的な

事案に関してはアラシュ・オルダの意見を聞いており、カザフ裁判所規程を8月に承認したほか（注44参照）、セミレチエ州のカザフ人の窮状に関するトゥヌシュバエフやイブラヒム・ジャイナコフらアラシュ派の訴えを受けて、同州住民に4498万ルーブリを提供（貸付を含む）することを9月に決めた〔Аманжолова 1994: 112–115〕。しかしこの時には既に、シベリアとカザフ草原での戦況は白軍にとって急速に不利になりつつあった。コルチャーク政府は11月にオムスクからイルクーツクに移転し、1920年1月に崩壊した。アラシュ・オルダのセミパラチンスク州評議会は1919年12月にソヴィエト政権支持を表明し〔Абдыгалиулы 2017: 283〕、西部支部を含めアラシュ・オルダの諸組織は1920年3月までに消滅した。

1920年8月には自治カザフ（ロシア語ではキルギズ）社会主義ソヴィエト共和国が成立したが、以前からポリシェヴィキとして活動していたカザフ人は少数だったため、ソヴィエト政権も当初はアラシュ派の知識人を活用する方針で、彼らは教育・文芸・ジャーナリズム分野を中心に1920年代半ばまで活躍を続けた。しかしほとんどが1920年代末にブルジョア民族主義者として逮捕され、1937～38年にスターリンの大テロルの一環で処刑された。処刑の際に多くの人が着せられた罪状の一つは、「日本のスパイ」であった。

### 3. マルセコフという人物

ラユムジャン・マルセコフは、1879年（1877年とする文献もある）に、アルタイ山脈西麓のセミパラチンスク州ウスチカメノゴルスク郡アユルタウ郷に生まれた<sup>(7)</sup>。ナイマン部族に属する。父マルセク・サスクバエフは、郷長を務めたこともある有力者だった。マルセコフは1897年にオムスクのギムナジウム（高等学校）を卒業してサンクトペテルブルグ大学法学部に入学し、1899年2月の学生騒擾に参加していったん退学させられたが復学して、1902年に卒業した。在学中、ステップ総督府のもとでカザフ語とロシア語で発行されていた週刊紙、『ステップ地方新聞 Дала уалаятының газеті』に社会問題に関する論説を寄稿して

(7) マルセコフの基本的な経歴は特記以外、彼の著作集のスヴェトラナ・スマグロヴァによる解説〔Мәрсекұлы 2001: 149–169〕に依拠している。

いる。そのうち1900年第2号の慣習法裁判に関する論説は、控訴制度の必要性など、後のアラシュ・オルダによる裁判改革に通ずる考えを含んでいた。

大学卒業後はセミパラチンスク（一時期はオムスク）で裁判所付きの弁護士補・弁護士を務め、ロシア地理学協会の支部でも活動した。1905年革命の際には、言論・集会の自由の保障や普通選挙で選ばれる国会への立法権付与を約束した皇帝の十月詔書を、ボケイハノフと共にカザフ語に翻訳した〔Грибанова, Смағұлова 2004: 54–55〕。1913年に『アイ・カプ』の編集者らが、土地・宗教や国会への代表権などの問題を話し合うため、各地のカザフ人代表を一堂に集めて大会を開催することを提案すると、マルセコフはこれに賛成した。彼はカザフ遊牧民の定住化推進に関しても『アイ・カプ』に同調しており、これらいずれについても慎重論を唱えたボケイハノフらとは異なる立場に立っていた。しかし翌年、『アイ・カプ』と『カザク』の対立を仲裁しようとしたものの、『アイ・カプ』側の怒りに満ちた言葉遣いに愛想をつかし（『カザク』第57号）、以後は『カザク』そしてアラシュ派の中で活動していくことになる。

1917年の二月革命後、マルセコフは4月から5月にかけて開かれたセミパラチンスク州カザフ大会の中心的な組織者となった。この大会は、諸州で開かれたカザフ大会の中で最初に民族自治の必要性を明確に決議したものである〔Грибанова, Смағұлова 2004: 296–306〕。6月に彼が仲間たちと共に創刊した新聞『サル・アルカ Сары Арқа』は、1918年に入ってソヴィエト政権下のオレンブルグで『カザク』を定期的に刊行することが困難になってからは、事実上アラシュ・オルダの中心的な刊行物となった。また、正確な就任時期は不明だが、彼はセミパラチンスク州カザフ委員会（行政組織）の議長と、州裁判所長を務めていた（『サル・アルカ』第19号、1917年11月）。1917年10月のシベリア地域大会にも参加している〔Грибанова, Смағұлова 2004: 417–418〕。1918年1月には、のちに派遣軍政務部を訪れる時の肩書ともなる、セミパラチンスク州ゼムストヴォ参事会議長に選ばれた（1919年6月辞任）〔Мәрсекұлы 2001: 120–121〕。ゼムストヴォはロシア帝国の大改革により1864年から設置され始めた地方自治機関だが、シベリア・中央アジアには設置されなかったためカザフ知識人らが導入を求め、二月革命後の1917年6月によりやくカザフ草原諸州への導入が決められたものである。



写真1 アラシュ派の知識人たち（セミパラチンスク、1918年）。  
前列右から2番目がマルセコフ、3番目がボケイハノフ。  
（出所）[Мүрсәлім 2012: 121]

セミパラチンスクも1918年2月から6月初めまでボリシェヴィキに支配されたが、マルセコフらの州カザフ委員会は両面作戦をとって活動を続けた。ソヴィエトに代表を送ると同時に、反ボリシェヴィキのロシア人将校や裁判官らと共に秘密組織を作ったのである。秘密組織が5月に計画した蜂起は武器の不足のため失敗し、マルセコフらは市外に逃げたが、ソヴィエト政権の崩壊で20日後に帰還した [Мартыненко 1929: 126–131]。

この退避中にマルセコフらアラシュ・オルダ指導部が行ったのが新疆訪問であり、外国への援助要請という意味で、のちの日本への要請の先例となった。チュグチャク（タルバガタイ、塔城）の白軍側ロシア領事ヴラディーミル・ドルベージェフが5月26日に北京のロシア公使ニコライ・クダシェフに送った電報によれば、同地を訪れたバイトゥルスノフ、マルセコフとミルヤクブ・ドゥラトフは、ウルムチからアラシュ・オルダに1000人のカザフ人部隊用の武器弾薬を供給するよう、ロシア公使が中国政府に働きかけることを希望した [Абдығалиұлы 2017: 127–128]。しかしこの供給が実現した形跡はない。当時、新疆には北京政府の権力が十分に及んでおらず、督軍の楊增新が実権を握っており、マルセコフらはウルムチに行って楊とも会ったが、援助を断られたという。ただし訪問先の



各地で新疆のカザフ人有力者・知識人と会い、アラシュ・オルダとの交流を強化できたことは、別の意味での成果と言えよう [Мәрсекұлы 2001: 161; Saurykan 2019: 136–138]。

なお、帝政末期のカザフ知識人たちは、後述のように日本を高く評価したのと同対照的に、中国には後進的なイメージを持っており、新疆のカザフ人についても、教育水準の低さや迷信の多さを指摘していた [宇山 2012: 167–168]。マルセコフも、袁世凱治下の中国の混乱と後進性に言及する記事を 1914 年 (『カザク』第 54 号) に、中国がどの国より人口が多いのに技芸の程度が低く力が弱いのは、学がなく知識が少ないからだと述べる記事を 1917 年 8 月 (『サル・アルカ』第 10 号) に書いていた。しかし次第に中国の重要性を認識するようになったようであり、翌月には州カザフ委員会議長として、中国領アルタイ区域を治める将軍<sup>(8)</sup>を迎え、露中二大国の友好関係発展の必要性を語った (『サル・アルカ』第 15 号)。

マルセコフは、第 2 回全カザフ・クルグズ大会で選ばれた自治政府メンバーではなかったが、その後の混乱でこのメンバー構成にはあまり意味がなくなっており、アラシュ・オルダの中心地域の行政組織のリーダーである彼の存在感は大きかった。特に、シベリアの歴代の政権との関係ではキーパーソンだった。1918 年 1 月にはセミパラチンスク州カザフ委員会議長として、農民ソヴィエト執行委員会議長と連名で、後でカザフ政府との相互関係について交渉することを条件に、トムスクのシベリア政府 (臨時シベリア地域評議会のこと) をシベリアの最高権力として認めるという電報を送った [Грибанова, Смағұлова 2005: 62]。同年 9 月には、民兵隊を内務省の管轄に移しつつ出費の 3 分の 1 はゼムストヴォに負わせるという臨時シベリア政府の決定に反対し、アラシュ・オルダが政府機関として認められないならカザフ人は臨時シベリア政府の要求に従わないと表明した。臨時シベリア政府やコルチャーク政府によるカザフ裁判所廃止の動きにもたびたび抵抗し、存続・機能強化に尽力している [Аманжолова 1994: 67, 75, 76, 106, 112]。

以上のように、マルセコフはアラシュ派知識人の中でも民族自治の実現を特に

---

(8) 当時アルタイ区域を統治していたのは、副都統アルタイ弁事長官で東京帝国大学卒業の程克 [外務省情報部 1937: 403]。



果敢に推進し、シベリアの政権への抵抗や外国との交渉にも積極的であった。1919年1月のウラジオストク訪問もその延長線上に位置づけられる。この時の彼の活動として研究者の間で既に知られているのは [Аманжолова 1994: 111]、アンダーセン・マイヤー商会ウラジオストク支社との契約締結である。同商会はデンマーク出身のヴィルヘルム・マイヤーが1906年に中国で設立した、アメリカの機械類を輸入する会社であった [Bramsen 2001]。1919年1月18日付のこの契約は、セミパラチンスク州ゼムストヴォ参事会議長としてのマルセコフが、アラシュ・カザフ信用組合とセミパラチンスク郡ゼムストヴォ参事会を代表するイヴァン・レベデフと連名で商会と結んだ、総額1500万ルーブリの商品購入契約だが [Касымова 2010: 168–173]、具体的に何を買おうとしたのか、実際に買ったのかは不明である。

他方、日本との交渉については、スターリンの大テロル（大粛清）期である1937年に内務人民委員部（NKVD）が作成した、スズドゥク・デュセンビノフ（デュイセンビン）の供述書に記述がある。彼はセミパラチンスクのアラシュ派およびゼムストヴォの活動家で、マルセコフとしばしば行動を共にしていた人物だが、1917年（明らかに1918年の誤り）にアラシュ派の指導者たちが何度も反革命的な会合を持ったとして、以下のように述べている。

そうした会合の一つで、資本主義諸国と関係を結び、ソヴィエト政権と戦うための援助（武器など）を得ることが決められた。この決定を実行するために、反革命会合によってマルセコフが日本に派遣され、彼は住民のための織物入手するという口実で出発した。マルセコフを送るために住民から資金が集められ、マルセコフは日本の代表者たちと話し合いをつけ、カザフスタンの経済的資源で彼らの興味を惹き、カザフスタンの反革命組織の存在を知らせて、武器の入手を達成することを委任された。ウラジオストクから到着するとマルセコフは、実際に日本の代表者たちと関係を結び、ソヴィエト政権との戦いのための今後の援助について合意を得たと皆に知らせた。武器に関しては、マルセコフによれば、武器の送付は大きな困難を伴うため、問題は最終的に解決されなかった。なぜなら日本は中国を通じて武器を送り得るが、日本は中国を当てにしていないからである。[Козыбаева и др. 2018: 380–381]

この記述は、派遣費用を住民から集めたという情報や、最終目的地が日本であった可能性の示唆など、マルセコフの要請に関する日本側の史料を補う内容を含んでおり、マルセコフが帰還後、武器を入手できなかったことを認めつつ、今後の援助については期待を持たせる報告を仲間たちにしたらしいことも分かる。カザフスタンの経済資源で日本側の関心を惹く交渉戦術は、日本側史料（8、9）では他のアラシュ派活動家による要請のフォローアップの中に現れるが、この記述ではマルセコフ自身が当初から委任されていたものとされている。ただし日本の誰と会ったのかなど詳しい情報はここには含まれていない。そして、この種の供述書は史料としての信憑性が低いということもあってか、研究者からほとんど注目されてこなかった<sup>(9)</sup>。

日本との交渉が不調に終わってセミパラチンスクに帰った後のマルセコフの活動に関する情報は少ない。1919年5月に『サル・アルカ』第79号に寄せた論説で彼は、ハンガリーとドイツでの革命運動や、朝鮮、モンゴル、アイルランド、エジプト、インド、フィリピンでの独立運動・自治運動を紹介し（パリ講和会議への朝鮮人のアピールにも触れている）、ボリシェヴィキが力を保つ背景にこうした国際情勢の変化があるという考えを述べている。世界の状況を観察しながら、白軍と連携してのアラシュ・オルダの活動が限界に近づいていることを感じていたのだろうか。

セミパラチンスクがソヴィエト政権の手に落ちてからのマルセコフの足取りについても確実な情報が乏しい。1922年の国家政治保安部(GPU)の情報によれば、彼は1920年初めにザイサン市でカザフ人部隊を指揮していたが、赤軍に追われて中国に行き、さらにモンゴル政府で働いたのち、セミパラチンスクに戻ったという[Грибанова, Жағыпаров 2007: 113]。当時の新疆北部での白軍の状況としては、1921年6月から9月にかけてアンドレイ・バキチ将軍がシャラスメ（現アルタイ市）を占領し、赤軍と楊增新軍に敗れてのちモンゴルに越境したがモンゴル人民政府軍に敗れたという経緯があり[Гуревич 1990]、マルセコフは途中までバキチ軍と共に行動してからモンゴル人民政府側に移って、難を逃れたという可能

(9) マルセコフが極東に行って日本から武器を入手しようとしたと示唆した研究者はいるが[Кудайбергенов 2019]、典拠は示されていない。

性が考えられる。いずれにせよ 1922 年にはセミパラチンスクに戻っていたことは確かであり、県執行委員会の指導・監査員を務めていた。しかし同年 4 月に県非常委員会に提出した身上書で、ソヴィエト政権の政策に賛成できない点として、カザフ共和国がウクライナと違って諸隣国と通商条約を結ぶ権利を持っていないことを挙げており [Мәрсекұлы 2001: 131–133]、ソヴィエト政権下での自治には満足していなかったようである。

GPU によれば、マルセコフとボケイハノフらは、1922 年 10 月の第 3 回全カザフ・ソヴィエト大会の代表選出およびそれに関連する地方選挙で、元アラシュ派を多く当選させようとしたがあまり成功せず、マルセコフは再び中国に向かったという [Грибанова, Жағыпаров 2007: 127–130]。その後の新疆での彼の行動については文献資料がほとんどなく、研究者たちは主に親戚・知人による情報に依拠している。それによると彼はチュグチャクの近くで、地元の知識人クズル・マムルベクが建てた学堂で教師をしていたという。また、カザフスタンの研究者が引用するソ連の統合国家政治保安部 (OGPU) の文書は、彼が 1931 年にモンゴル人と協力してソ連領を襲撃することや、中国にカザフ人のハン国を作ることを計画していたと記す [Рахметуллин 2018]。その真偽は不明だが、チュグチャク方面に居られない何らかの事情が生じたようであり、彼は 1932 年にグルジャ (イリ) 近郊に移り、タタール人たちと共にロシア語・カザフ語学校を開いたという。そして 1937 年に逮捕され、ウルムチで処刑されたというが、処刑の年は 1937 年とも 1938 年とも 1940 年とも言われ、はっきりしない。

OGPU が彼を疑った背景としては、1930 年代初めに、集団化に抵抗してカザフスタンから新疆に逃げてきた人々と連動して、白系亡命者の活動が活発化していたこと、1931 年にハミで始まったムスリム反乱に触発されて、アルタイでもシャリプハン率いるカザフ人の反政府運動が起きていたこと [寺山 2015: 79–83, 102, 138] が挙げられる。また 1937 年は、ソ連での大テロルと連動して、新疆でも省政府主席の盛世才による粛清が行われた年である。その一因としては、反盛世才勢力と少数民族が結託することへの恐れがあったし [木下 2011]、親ソ的な盛は、白系ロシア人たちも粛清の対象にしていた [寺山 2015: 367]。盛は反日でもあり、新疆省政府副主席ホジャ・ニヤズを逮捕した際には、日本の特務機関と連絡を取っていたという罪を着せた [王 1995: 80]。盛らがマルセコフの経歴を

どの程度把握していたか、また彼の逮捕・処刑にソ連側の意志が働いていたのかは定かではないが<sup>(10)</sup>、白軍および日本と関係を持ったことのあるカザフ人である彼が、新疆において極めて不利な状況の中で最期を迎えたことは間違いない。

#### 4. カザフ知識人の日本への関心

主に旧ロシア帝国内の諸勢力と交渉しながら活動していたアラシュ・オルダが、外国と接触する際に日本を選んだのはなぜなのか。背景としていくつかのことが考えられるが、まず、カザフ知識人が以前から日本に関心を持っていたことを指摘したい<sup>(11)</sup>。

多くのアジア諸民族の場合と同様、カザフ人の日本に対する関心を著しく高めたのは日露戦争であり、ボケイハノフによれば、日本人の肖像がカザフ人に似ていることもあって、日本人はカザフ人と民族的血縁で結びついたムスリムだという伝説が広まったという。カザフ人の民族意識を高めるのに貢献したドゥラトフの詩集『めざめよ、カザフ!』(1910)には、反対意見を許さず流血を好む横暴なライオン（ロシア皇帝）が、正義の法のもとに団結した、小さいが精力的な獣たち（日本）に打ち負かされるという寓話が含まれていた。

1913年に『カザク』第5号の社説は、日本は過去20～30年間にヨーロッパ化を進めアジアの最強国、世界の主要国の一つとなったと述べ、日本が強くなって他のアジア諸民族も目覚め、アジアが世界を支配することをヨーロッパ人は恐れていると指摘した。マルセコフも1914年の論説（『カザク』第54号）で、民族・国家の進歩のために言論や集会の自由が重要であると説く中で、日本は40～50年前には無名の国で、多くの「ハン国」（藩）に分かれて争っていたが、国民に

---

(10) 大テロル期のソ連当局が、カザフ人と日本のつながりに関する疑いと、新疆でのマルセコフの存在を結びつけようとしていたことは確かである。たとえばイスマグル・カズベコフという人物は1937年の供述書で、自分たちの反革命組織はカザフスタンと中央アジア諸共和国の領域に自立した汎テュルク主義的ブルジョア民族主義国家を作ること为目标とし、1929年以降はこれを日本の庇護のもとに実現しようとして、中国西部にいる日本のエージェントでカザフ人亡命者の反革命活動のリーダーであるマルセコフと連絡していたと述べ、彼と連絡を取っていた者としてアウエゾフ（後出）ら7人の名前を挙げている [Козыбаева и др. 2018: 366, 374]。

(11) 以下、カザフ知識人の日本観について詳しくは、宇山 [2012: 163–166] 参照。

自己統治の自由を完全に与え、世界第一級国の仲間入りをしたと称賛した。1918年4～5月には、のちにソヴィエト・カザフ文学を牽引する作家で、当時はセミパラチンスクの若いアラシュ派知識人だったムフタル・アウエゾフ（1897～1961）が、雑誌『アバイ』第4・5号に「日本」という論説を書いた。彼によれば、欧米の「狡猾、貪欲かつ知識ある諸民族」に取り囲まれた時に、日本の骨にしみ込んだ民族主義と活力が目覚めて指導者たちが維新を起こし、憲法によって公正な権力と平等が生まれたのであった。彼は特に、日本はヨーロッパ諸国の学問、統治制度、経済、外交を旺盛に学びつつ、盲目的に模倣するのではなく自らに適合するものだけを摂取し、自分たちの良い点も忘れないようにしたと強調した。

以上のようにカザフ知識人は、日本は数十年前には後進的な小国だったのに、ヨーロッパの文化や制度を急速に摂取して強国になった、カザフ人にとって模範となる国だというイメージを持っていた。他方で、日本が西洋列強同様の帝国主義国家としての性格を強めていたことは、不思議なほど問題視していなかった。『カザク』第135号は1915年の対華21カ条要求に対する中国の反発を報じたが、後進国である中国が発展するには日本との協力が必要だというカザフ知識人の論調は変わらなかった。

ロシア内戦期にアラシュ・オルダが日本との協力の可能性を議論した形跡は、マルセコフ要請関連文書と後述のヴァリドフらとの会合以外には管見の限り見当たらない。しかし白軍勢力下のオムスクやセミパラチンスクでは多数のロシア語新聞が発行され、干渉戦の状況を報じていたから、日本がロシア情勢に深く関与していたことをカザフ知識人たちは当然知っていただろう<sup>(12)</sup>。そして、干渉戦に参加していた国の中でも、彼らが以前からアジアの最強国として関心と期待を寄せていた日本に接触したのは、自然な選択だったと言える。

(12) 日本政府によるオムスクの白軍への軍事支援をアラシュ派が多少なりとも知っていた可能性も考えられる。白系の駐日ロシア大使ヴァシーリー・クルペンスキーが臨時全ロシア政府への武器弾薬などの支援の必要性を訴えた（1918年10月17日）ことを受け、原内閣の外相内田康哉は田中義一陸相に支援の是非を照会した。田中は11月7日付の回答で、三八式歩兵銃（当時の陸軍の主力小銃）の銃弾（実包）200万発の支給を通知した〔外務省1969b: 126-129〕。



## 5. 他のムスリム諸民族による日本への接触とパリ講和会議代表派遣の試み

マルセコフが日本への要請を考えた背景としては、カザフ知識人の日本に対する関心のほかに、アラシュ・オルダとバシキール自治運動が共同で日本との接触を模索していたことを指摘できる。1918年1月に赤軍のオレンブルグ占領により逮捕されていたバシキール自治政府のヴァリドフは、4月4日（2日とも）に監獄から脱出して7～8日にウファでの秘密会合に参加し、同志たちと以後の対応を協議した。この会合では、5月15日にカザフ草原北部のコスタナイで予定されていたアラシュ・オルダ代表との会合での合意を条件に、日本を介してバシキール、カザフ、トルキスタンの状況を世界に知らしめるべく、グルジャとウラジオストクに代表を派遣することが決定された。その後ヴァリドフはウファ東南に位置するタムヤン・カタイ郡（カントン）の村に潜伏し、ゲリラの組織化と共に、シベリアに出兵した連合軍、特に日本代表宛の覚書の執筆に従事した。そしてヴァリドフの親友でもあるタルハ・ラスレフ郡長が使者に選ばれ、必要があれば日本への渡航も想定された。ヴァリドフも参加したコスタナイ会合では、バシキール政府は日本へ、アラシュ・オルダはグルジャとチュグチャクへそれぞれ代表を派遣する旨が即決された。しかし時を措かずしてチェコスロヴァキア軍団の反乱が発生し、ラスレフの派遣は実現しなかった [Togan 1981: 368–369; 1999: 162–165, 173–174; 2003: 121–123]<sup>(13)</sup>。

また2で述べたように、バシキール自治政府とアラシュ・オルダ、旧トルキスタン自治政府の三者は、1918年7月にセミパラチンスクで会合を開いたが、ここでも「日本人のシベリアとグルジャにおける代表たち」と接触することが決議されている [Togan 1999: 183]。なお、日本人の「グルジャにおける代表」が誰を指しうるのかについては7で考察する。

これらの動きと、3で述べたマルセコフらによる5月のチュグチャク訪問の関

(13) [Togan 1999: 174] と [Togan 2003: 123] は細部が異なる。前者でヴァリドフは、ウラジオストクの日本代表との会談が不首尾に終われば日本に渡航して、ロシア・ムスリムの惨状を訴えるようラスレフに指示してシベリア鉄道の駅から送り出したが、チェコスロヴァキア軍団反乱の勃発によりラスレフが任務を中断して帰還したとする。一方後者によれば、ヴァリドフはコスタナイからの帰途で反乱の報に接し、その後合流したラスレフに、モスクワの日本人と会見するよう指示し、彼を駅に送った。



係は不明だが、彼らがコスタナイ会合での合意を受けて、日本との接触の可能性も考えながらチュグチャクに行ったことは十分想定しうる。そして1919年1月のウラジオストク訪問は、もはやバシキール人と手分けしての行動ができない状況の中で、日本の正式な使節とより確実に接触できる場所に直接行ったものと考えられるだろう。前述したラスレフ派遣の試みやデュセンビノフ供述書の内容、そして日本政府へのアラシュ・オルダ承認要請の際に「列國」（英米仏を指すと思われる）による承認の仲介支援にも触れていることを踏まえれば（史料4）、マルセコフもウラジオストクでの交渉の感触と資金調達次第では東京や他の外国に行くことも想定したのかもしれない。

そのことと関連するのが、マルセコフが要請書の中で、1919年1月18日より始まるパリ講和会議への代表派遣と「独立」の承認に意欲を示したことである。他のテュルク系ロシア・ムスリムたちも、第1次世界大戦後の国際秩序形成の中で自らの民族的存在とその権利を訴えて自治や独立の承認を獲得するため、パリ講和会議に代表を派遣しようとしていた。以下にそれらの事例を取り上げ、比較材料としたい。

旧トルキスタン自治政府の場合、ロシア革命以前からムスリムの自治を唱えていたジャディード知識人のマフムードホジャ・ベフブーディーらが代表団としてパリ講和会議に派遣されたが、ブハラ領内移動中に逮捕され、1919年3月にベフブーディーは処刑されてしまう。また、政権崩壊時の首相であったチョコエフは、2で触れた反ドゥートフ・クーデタの失敗後オレンブルグを出発しグルジアへ向かうが、同年2月21日に経由地のアシガバートにてウッドロー・ウィルソン米国大統領およびパリ講和会議宛に「トルキスタン憲法制定会議招集委員会」名義の電報を送り、民主的ロシア連邦共和国の枠内でのトルキスタン諸民族の自由と自治を求めている。ただし講和会議でこの電報が顧みられることはなく、逆にボリシェヴィキによって、チョコエフはトルキスタンを帝国主義者に売り渡そうとしているという反宣伝に利用された [Togan 1981: 481; Khalid 2015: 81–82]<sup>(14)</sup>。

(14) トガンはチョコエフのオレンブルグ出発をクーデタ未遂以前の1918年11月7日としているが、明らかに誤りである。

1918年5月に成立したアゼルバイジャン民主共和国の場合、12月末にアリーマルダン・トプチュバシヨフ国会副議長を団長とし、15名から成る講和代表団が派遣された。彼らはイスタンブルで1919年4月まで足止めされるが、パリ到着後の代表団はパンフレット出版やロビー活動など多方面に活動し、この種の民族運動としては異例のウィルソン大統領との面会も実現している（5月28日）。これらの交渉に加え、コーカサス方面における白軍の戦況悪化もあり、講和会議は1920年1月にアゼルバイジャンとグルジア、アルメニアに対する事実上の国家承認を決定した。しかし赤軍による侵攻の結果、アゼルバイジャン民主共和国は1920年4月に崩壊してしまった [İmanov 2003: 148–201]。

これらの集団はパリへ向けて西／西南ルートを取ったが、仮にマルセコフの発言のようにアラシュ政府がセミパラチンスクから代表を派遣するとすれば、戦地やポリシェヴィキ支配地域を通過する西ルートではなく、一度極東に出てウラジオストク、横浜などから欧州航路を利用するのが自然であったろう。そこで以下では、実際に極東ルートを使ったアヤズ・イスハキー（1930年代にも日本に滞在し、在日タタール人研究で重要な位置を占める。1878～1954）の事例を検討したい。

ロシアのさまざまな地域にまたがって住むタタール人の間では領域自治ではなく、単一ロシア国家の下での文化自治の考え方が主流となり、1917年7月にカザンで開催された第2回全ロシア・ムスリム大会後に、自治機関として民族議会、その執行組織として民族管理局がウファに設立された。両機関はポリシェヴィキによって1918年4月に解散させられたが [山内 2009: 158–165, 180–183]、9月21日にウファで再建され、10月12日にカザフ草原北部のペトロパヴロフスクへ移転した [İshaki 1979b: 245–247; Исхакый 2013a: 232–233; 2013b: 35, 280; 2014: 29–30, 420–421]。12月頃パリ講和会議への代表派遣が取りざたされ、イスハキーが選出された。彼は世界の民族問題が検討されるパリ講和会議においてタタール人は疎外されるべきではないとして、旅費捻出のための寄付をシベリア各地のタタール知識人や商人らに民族的責務として呼び掛けた [İshaki 1979b: 247; Исхакый 2012a; 2012b; 2013a: 233–234]。1919年1月24日にペトロパヴロフスクを出発し、コルチャーク政府による妨害の回避と寄付集めのためにシベリア諸都市を巡った後、4月にハルビンに到達し、更に日本へ渡って渡欧のためのビザを申請したが、

4 か月経過してもビザが下りなかったためハルビンに戻った<sup>(15)</sup>。そして、ちょうど帰国の途にあったチェコスロヴァキア軍団の傷病兵という扱いで 10 月 3 日に汽船にてウラジオストクを出立し、12 月 4 日にプラハに到着した。プラハでもイスハキーらは渡仏ビザの取得に苦戦したが、元民族管理局長サドリ・マクスデーがやはり講和会議への参加のためパリにすることが分かり、マクスデーの手配によって、イスハキーは 1920 年 4 月についにパリへ到着した [Ishaki 1979b: 247–250; Çağatay-Ishaki 1979: 282; Исхакый 2013a: 234–237; 2013b: 36–37; 2014: 30–31]<sup>(16)</sup>。

パリ講和会議に対するマルセコフの意欲との関連に注目すると、次の二点が重要である。

① ペトロパヴロフスクを出発したイスハキーの最初の目的地はオムスクであり、講和会議への代表派遣に関してこの地のアラシュ・オルダのメンバーと相談した。イスハキーによれば、カザフ人との合意が成立し、カザフ人側も自らの態度を後日彼に知らせることにしたという [Ishaki 1979b: 248; Исхакый 2013a: 234]。マルセコフのウラジオ派遣軍政務部の訪問はイスハキーのペトロパヴロフスク出発に先立っており、両者が連携していたとは考えにくい、タタール人とカザフ人が講和会議への関心を共有していたことが見て取れる。

② 第 1 次世界大戦終結から間もなく、ロシア内戦のさ中にあつたこの時期において、旧ロシア帝国国籍者にとって渡欧のためのビザ取得は容易ではなかった。前述したアゼルバイジャン講和代表団はイスタンブルで 3 か月以上もビザ取得に費やし、しかも当初は 3 人までとされた（その後ウィルソンの招待により全員の渡仏が実現する） [İmanov 2003: 158–165]。イスハキーの渡欧も脱法行為と捉えてよいだろう。従って、マルセコフの代表派遣への意欲が実行に移されたとしても、ビザ取得は困難を極めただろう。彼自身が日本経由でパリに行くためには、

(15) [Исхакый 2014: 30] では 10 か月となっているが、つじつまが合わない。

(16) マクスデーと合流した後の講和委員会の活動については [Ishaki 1979a]。1920 年 4 月 6 日にはフランス首相兼外相のミルランを訪問し、タタール人の文化自治とオスマン帝国のカリフ存続についての要望を伝えている。なお、合流以前の 1919 年 6 月末 / 7 月初頭にマクスデーは、タタール文化自治の要望に関する憲法の体裁を取った覚書を講和会議とアメリカ代表団に送付している [Ayda 1991: 122–123, 269–274]。

外務省や軍部と良好な関係を築く必要があったと考えられるが、管見の限り外交史料館史料には以後の進展を伝える文書はなく、特段の交渉も行われないうまま、講和会議へのカザフ人代表派遣は立ち消えになったと見てよいだろう。

## 6. 外交官・渡辺理恵の活動と日本政府の対露方針

ここで目を日本側に転じ、ウラジオストク派遣軍政務部（章末写真3）に現れたマルセコフに対応したウラジオストク日本総領事館（写真2）副領事兼派遣軍政務部員<sup>(17)</sup>の渡辺理恵（「りえ」が本名だが、「りけい」とも名乗った。1875～1948）の事績を検討しよう。史料4の電報を読む限り、渡辺は要望を一応その筋に伝えるとしたものの、この招かれざる来訪者に外交的な言辞や建前論をもってやり過ごしたようである。マルセコフがアラシュ自治政府の信任状を携えていなかったことも、渡辺の不信感を高めたのだろう。しかし渡辺自身は、ロシアの諸政治勢力への関与に決して消極的な人物ではなかった。

まず、渡辺の経歴を確認しておきたい。彼は1896年に外務省留学試験に合格し、1899年までウラジオストクに留学した。その後釜山、馬山勤務を経て、1903年に外務書記生としてウラジオストクに着任するが、日露戦争期には陸軍通訳として従軍している。戦後は樺太、長春、バンクーバー、モスクワ勤務を経て、1918年8月にウラジオストク副領事に任命された（後に領事に昇進）。在任中、シベリアのポーランド人孤児を日本経由でポーランドに送る活動を支援したことでも知られている。1923年より総領事代理を務め、1925年10月に総領事に昇進、1929年に帰国するまでウラジオストクで邦人保護や漁業税問題などに従事した。その後はポーランド、ラトヴィア勤務を経て、1933～36年に再びウラジオストク総領事を務めた〔渡辺1955; 金光町誌編纂委員会1955: 67-68〕<sup>(18)</sup>。

一方、ソ連の諜報機関であるOGPU（1934年にNKVDに編入）は1930年以降、前年に離任した渡辺をウラジオストクにおける日本の諜報活動の指導者とみなし、彼と関係のあった人物を疑った。そのため500人もの人々が「日本のスパイ」とさ

(17) 渡辺の政務部員兼任辞令については〔JACAR B03051352200: 12, 15-18, 30-33; B03051352400: 33-34, 48〕。なお、彼の姓の表記には揺れがあるが、便宜上本稿では「渡辺」に統一する。

(18) この他に各年の『職貢録』も参照したが、個々の書誌情報は割愛する。

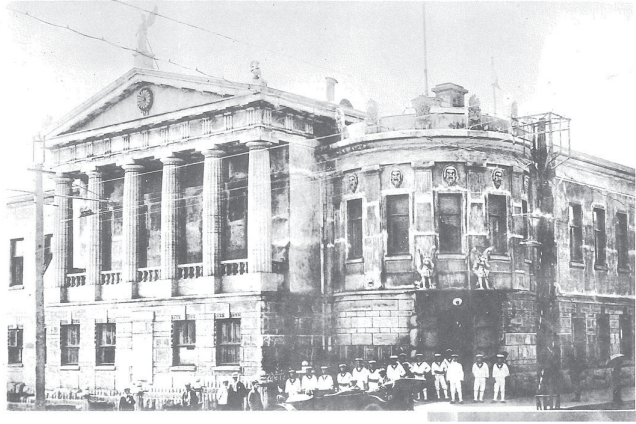


写真2 在ウラジオストク日本総領事館（海軍陸戦隊の本部も兼ねていた）  
 （出所）[北海道大学附属図書館極東ロシア・シベリア所蔵資料ギャラリー：1370054273]

れ、処刑されたという [Хисамутдинов 1992; 1999: 168; 2019: 130; Khisamutdinov 2020: 6-7]。大テロルさ中の 1937~38 年には、NKVD がウラジオストクの極東国立大学の研究者たちを逮捕・尋問し、「反革命的スパイ妨害組織」が日本の諜報機関の指令によって学内に設立され、東洋学部あるいは日本語講座ぐるみでスパイ活動や親日的人材の育成がなされたなどの「証言」が得られたが、そこでも指令者として渡辺の名が挙げられている [Хисамутдинов 1998: 207-208, 210, 212-216, 220-222; 2019: 144, 146-148, 150-151, 153, 155, 159-160]。ウラジオストク出身の朝鮮系ソ連人で東洋学者・探偵小説家のロマン・キムも、渡辺によって徴募されたスパイとされた。NKVD によるキムの尋問調書（1937 年 5 月）では、1922 年 12 月に渡辺はキムに沿海州 OGPU への潜入を命じたとされる<sup>(19)</sup>。

このように 1930 年代の OGPU / NKVD は渡辺をウラジオストクにおける対ソ諜報活動や陰謀の指導者と見なしていたが、極東国立大学の東洋学者たちの弾圧を研究したヒサムッディノフ [Хисамутдинов 1998: 208-209; 2019: 161-162] は、尋問は凄惨な拷問を伴ったため証拠能力に乏しく、起訴内容は無根拠であると強調している。また、キムは NKVD の取り調べで、自身が本野一郎元駐ロシア公

(19) 渡辺によるとされるスパイ徴募とその後のキムのモスクワにおけるスパイ活動に関する供述については [Мозохин 2012: 334-339]。



使（後に外相）の婚外子であるなどと供述したが [Мозохин 2012: 334]、クラノーフ [2017: 294–295] や坂中 [2015: 168–170] が指摘するように、処刑を免れるためにキム自身が虚実おりませず証言した可能性が高い。従って OGPU / NKVD の記録に見られる渡辺の人物像は誇張されたものと考えてよいだろう。

しかしそれは、渡辺がウラジオストク在任時に領事業務にのみ専念していたことを意味しない。例えば臨時全ロシア政府の5執政官のうちの1人で、コルチャークによるクーデタの後、1918年12月にウラジオストクへ到来した白軍の司令官ヴァシーリー・ボルドゥイレフ<sup>(20)</sup> は渡辺と2度面会している。14日の面会で渡辺はクーデタに関して用心深くボルドゥイレフに探りを入れており、21日の2度目の面会では彼が独裁政権を担わなかったことに対して松平恆雄政務部長と共に遺憾の意を表明したという [Болдырев 1925: 124, 128]。さらに、後にソ連外務次官を務めたイヴァン・マイルスキーは、1929年2月にアレクサンドル・トロヤノフスキー駐日全権代表（大使）へ宛てた書簡の中で、自身のウラジオストク滞在時に渡辺が地方幹部人事に関する極秘決定をすぐさま察知していたことを挙げ、「日本領事渡辺がどれほど我々にとって有害であるかを確信」したと述べている。そのためマイルスキーは、彼をウラジオストクから追い出す必要性を訴えた [Мясников 2005: 346]。

渡辺が属したウラジオ派遣軍政務部の機能について言えば、1919年に行われた、同部の廃止に関する検討の内容が注目に値する。同年1月の「対露方針要綱」（後述）で既に政務部廃止が予定されていたが実行されておらず、12月に陸軍省が改めて廃止と特務部への再編を提案したのである。この提案では、特務部（渉外のために外交官を含めるが基本的に軍の機関）は軍事と外交の分離を目的とし、諜報、プロパガンダ、白系ロシア軍の建設・指導・援助などを担うとされた [JACAR B03051352500: 2–7, 34]。外交官によって構成される政務部は本来、外相の指示およびウラジオ派遣軍司令官の承認のもとで渉外政務や地方行政の監視、各種調査などを行うとされていたが [JACAR B03051352200: 1–3]、このような特務部設置の議論自体、それ以前の政務部が諜報やプロパガンダにも関与していた実態を示唆していると考えてよいだろう（ただし特務部設置は実現しな

(20) ボルドゥイレフの来歴およびウラジオストク滞在中の様子については [兎内 2020: 4–6]。



かった)。更に 1922 年 9 月には、内田外相—永井清政務部長代理間の電信で「露國側ノミナラス在甞民中ノ無頼漢側ヨリモ不穩ケマシキ風説傳ヘラレ居リタル」渡辺の身辺警護が取りざたされており、ウラジオストクのロシア人、日本人社会の双方において渦巻いていた渡辺に対する敵意反感を垣間見ることができる [JACAR B03051352600: 4-5]。このように、OGPU / NKVD の誇張ほどではないにせよ、渡辺がウラジオストクでさまざまな個人・集団に接触し、総領事館 / 政務部による情報収集——そして恐らくは同様に反ボリシェヴィキ的な政治工作——で中心的役割を果たしたのは概ね事実だと思われる。

以上を踏まえると、一応は表明したカザフ人への同情だけでなく、反ボリシェヴィキ勢力への支援という観点からも、渡辺がマルセコフの要請に積極的に対応したとしても不自然ではないはずだが、そうはならなかった。その背景としては、日本政府全体の状況が考えられる。シベリア出兵の初期には、外務省（のちには田中義一陸相も原首相と外務省に同調）と陸軍（参謀本部）の間で、出兵の目的や範囲に関する方針が異なる二重外交状態が存在した。1918 年 9 月に原内閣が成立した当初は、陸軍がザバイカル・コサック軍のグリゴリー・セミョーノフ（1890～1946）らの有力者を擁立・支援し、ロシア極東に傀儡的な地方政権を樹立させることによってこの地域の緩衝地帯化を目指す方針を継続したのに対し、内閣の方針は不鮮明だった。しかし臨時全ロシア政府、次いでコルチャーク政府の成立を受けて、内閣は英仏米と協調しながら、オムスクの政府によるロシアの統一・復興を支援する方針を明確化した。参謀本部もこれに部分的に同調し、外務省と協議したうえで 11 月 21 日に、「在オムスク臨時政府」を「全露復興ノ中堅」たらしめるようシベリア派遣軍に指示した<sup>(21)</sup>。

派遣軍ではセミョーノフ支援の主張が依然強く、マルセコフ要請書が打電された直後の 1919 年 1 月 26 日に原内閣が閣議決定した「対露方針要綱」にも、二重外交の痕跡が残っていた。この文書では、コルチャーク政府を意味する「統一政府ノ確立」や「露国ノ復興」への期待と共に、「西比利亚ノ自治制度ヲ成ルヘク

(21) 原内閣・参謀本部による二重的な対シベリア政策がコルチャーク政権承認への方針転換およびセミョーノフへの直接支援の中止（1919 年 5 月 25 日）へと移行する過程については [細谷 1972: 104-111, 120-136]。

発達セシメ」緩衝地帯を設ける狙いも述べられていたのである〔細谷 1972: 125–126〕<sup>(22)</sup>。セミヨーノフらコサック勢力を主に念頭に置いていたと見られる「西比利亜ノ自治制度」という表現に、アラシュ派のような非ロシア系民族の自治運動が内包され得たか否かは差し当って判断材料を欠く。しかしコルチャーク政府支援を優先する日本政府の方針は既に明確であり、渡辺は「露國ノ復興統一ヲ欲セル帝國政府」(史料4)としてはマルセコフの要請に応えられないと判断したのでろう。

## 7. 新疆軍事派遣団の活動

シベリア出兵への側面支援として、日本は新疆にも 1918～21 年に軍人を送っていた。中でも長嶺亀助大尉(1884～1975、最終階級は少将)は、一部のテュルク系ムスリム知識人らの間で「グルジャの日本領事」として知られた。これら日本軍人とアラシュ・オルダとの直接の接触は今のところ確認できないが、彼らの活動がマルセコフらの日本認識に影響を与えた可能性があるので、ここで検討しておきたい。

1918 年 5 月に北京で段祺瑞政権(北京政府)との間で締結された日支陸軍共同防敵軍事協定に基づき、シベリア出兵への側面支援を目的として省都ウルムチと中露国境に近いグルジャ、チュグチャク、カシュガルに長嶺ら現役将校と補佐役の予備役ら計 9 名の日本人が派遣された。北京の駐在武官を介して逐次参謀本部に送られた彼らの報告は、『露国革命一件／出兵関係／西比利亜政情』(外務省外交史料館)に収められている。全 31 巻からなるこの簿冊は、シベリア出兵期(1918～22)および撤兵後におけるシベリア、満洲各地の日本軍将校・外交官からの報告など約 1 万 5000 葉の文書を取めた資料群であり、本稿で紹介する文書も、長嶺ら新疆軍事派遣団に関する記録を博搜した際に小野が発見したものである。

この新疆軍事派遣団の活動のうち、本稿に関連する要点と新たに得られた知見を以下に挙げる〔小野 2020〕。

---

(22) 要綱の全文は〔JACAR B03051264400: 6–8〕。

①派遣団は現地の中国官憲のみならず、白系のロシア人外交官（駐グルジャ領事ヴラデーミル・リューバ、駐ウルムチ総領事アレクセイ・ディヤーコフ、駐チュグチャク領事ドルページェフ）やテュルク系ムスリムと親密な関係を築き、彼らを情報源としていた<sup>(23)</sup>。

②派遣団の直接の関心は新疆と接するセミレチエ、セミパラチンスク州の白系コサック軍、特にセミパラチンスクに勢力を構えたアタマン・アンネンコフの動向であった。一方、ロシア内戦に対し中立の態度を堅持した新疆省督軍の楊増新は、派遣団とコサック軍、白系ロシア領事が結託することを強く警戒していた。

とりわけ問題となったのが、アンネンコフ軍がヴェールヌイ（現アルマトゥ）のボリシェヴィキを攻撃するために、中国領（チュグチャク、グルジャ）へ迂回してロシア領ジャルケントに抜けるべく新疆省側に通過許可を求めたことであった。これは2で述べたように、赤軍パルチザンの抵抗のためセミレチエ北部を突破することが困難だったためだと思われる。これを有望視したチュグチャク駐在の田島栄次郎大尉（1883～1952、最終階級は中将）は、省兵による共同作戦実施を北京政府から楊増新に命令するよう取り計らうべきだと考え、1918年11月にチュグチャクのロシア領事（ドルページェフ）と北京のロシア公使を經由して在北京公使館にその旨の電報を送った [JACAR B03051193100: 18-19]<sup>(24)</sup>。また、1920年初頭に赤軍の優位が決定的になると、アンネンコフらの率いるコサック軍は新疆に遁入するが、長嶺はアンネンコフ軍の武装解除にも立ち会った。長嶺の新疆離脱（1920年8月）と前後してウルムチに入った継屯少佐<sup>つぐたむろ</sup><sup>(25)</sup>の電文によると、アンネンコフは新疆入境前に武器弾薬を地中に埋め、兵士約1000人と共にセミョーノフ軍への合流を図り、帰国の途に就いた長嶺にはセミョーノフへの伝達を依頼したという [JACAR B07080057800: 87]。

ロシアの一部の著述家が主張するような、日本軍人たちが日本庇護下での「トゥラン」国家建設のために、アンネンコフに対し、コルチャーク陣営を去っ

(23) 革命以前より（総）領事の任にあったディヤーコフ、ドルページェフらロシア帝国末期の在中国外交官の職歴は、やや不正確な部分もあるが [Lensen 1968: 25-26] 参照。

(24) 田島の略歴については [福川 2001: 442]。田島は別の電報でも迂回作戦を有望視している [小野 2020: 36]。

(25) これまで継のウルムチ滞在は1919年からの3年間とされていた [讀賣新聞社 1940: 82]。

て中国領アルタイのカザフ人から成る部隊を編成させようとしたという説 [Петров 2003: 345–346; Обухов 2007<sup>(26)</sup>: 124] は、日本側の史料では確認できない。しかし派遣団が継続的にアンネンコフ派と接触していたことは、情報は断片的ではあるが確実だろう（史料9解説参照）。

③派遣団は新疆のムスリムと関係を構築する中でロシア籍のムスリムにも目を向けており、田島は1919年10月の電文で、日本への帰化を希望するロシア籍のテュルク系ムスリム商人に言及している。少し後になるが、1921年にタシケントのウラマー、ムフティー・サドリッディンハンが駐カシュガル英総領事と「駐グルジャ日本領事」、すなわち長嶺に宛てソ連に対抗するための支援を求めた密書が途中でチェキストに押収される事件があった。ムフティーと長嶺が実際に関係を持っていたのかは不明だが、上述の派遣団の活動や関心を踏まえると、中央アジアの反ソ的ナショナリストの存在が派遣団のネットワークの射程内にあった可能性は高いと考えられる。

以上のような事情から考えて、派遣団の活動はアラシュ・オルダの関係者の耳に入っていたとしてもおかしくない。ここで想起されるのは、5で述べたように、バシキール政府とアラシュ・オルダが1918年5月にコスタナイで開いた会合で、日本と接触するためにグルジャとチュグチャクに代表を送ることを決め、7月のセミパラチンスクでの会合でも「日本人のシベリアとグルジャにおける代表たち」と接触することを決議したという、ヴァリドフの記述である。ただし留意しなければならないのは、長嶺の日記によれば派遣団はコスタナイ会合直後の5月20日ようやく甘粛省蘭州に到着したところであり、セミパラチンスク会合時ですらハミまでしか達していないことである [長嶺 2009: 75, 79]。そのため、派遣団の存在と目的をヴァリドフらが事前に察知していたとは考えにくい<sup>(27)</sup>。加えて、ロシア十月革命から派遣団の到着までの間にグルジャやチュグチャクで活動していた日本軍人や民間人が実在していたかどうか、また実在したとして、彼らがロシア領へ越境して白系勢力と接触していたかについて、残念ながら現時点でほと

(26) [小野 2020: 38] で2016年としたのは誤りであり、ここに訂正する。

(27) 長嶺のグルジャ到着を5月とする文献もあるが [Жантуаров 1963: 49; Петров 2003: 345]、具体的な根拠がない。

んど分からない<sup>(28)</sup>。

革命前に遡れば、1911～12年に参謀本部の井染祿郎大尉、日下操大尉がモンゴル西部（ウリヤスタイ、ホブド）・新疆北部（シャラスメ、チュグチャク）の国境地帯、およびシベリア諸都市（セミパラチンスク、オムスク、トムスクなど）を訪れ、諜報活動に従事している。2人の動向はオムスク軍管区司令部によって一挙手一投足に至るまで把握されているが、その報告書によると、彼らに関心を持ち、関係を築こうとした主な対象は中露両国のカザフ人たちであった〔Греков 2000: 66–68; Обухов 2016: 615〕。長嶺の手記に井染、日下への言及はないが、派遣団の数年前にチュグチャク、そしてアラシュ・オルダの本拠地となるセミパラチンスクに現れた日本軍人の存在は、1918年の時点で未だカザフ人たちの記憶に新しかったことだろう。あるいはこうした記憶が、「グルジャとチュグチャクの日本代表」という幻影を生み出したのかもしれない。

しかしグルジャ周辺のカザフ遊牧民を含むテュルク系ムスリムが、長嶺らにとってインフォーマント、そしてプロパガンダの対象として重要な存在だったこと〔小野 2020〕を考慮すれば、派遣団の活動は到着後ほどなくして新疆のカザフ人に知られたものと思われる。そしてチュグチャク訪問などで新疆のカザフ人との交流を持っていたマルセコフが、遅くともウラジオストク訪問までに派遣団のことを知り、日本がアラシュ・オルダへの援助に関心を持つはずだと思った可能性は十分あるだろう。

## 8. ブリヤート民族運動と日本の関係との比較

ここまでテュルク系ムスリム、日本人双方に関してマルセコフ要請書の周辺を検討してきたが、解題の最後に、ザバイカル地方およびイルクーツクのブリヤート人による自治運動と日本の関係に触れておきたい。史料5と7は、カザフ人と

(28) 派遣団のうち、ウルムチ駐在の金子信貫、大瀧太吉は、同地で収監されていたオスマン人教育活動家アフメト・ケマル・イルクルに接触した。イルクルによると、二人は5年来新疆周辺にいて、チャガタイ語、ウイグル語を習熟していたという。またウルムチには、1916年より三井物産の佐田繁治も商業調査を名目として滞在しており、支那駐屯軍の委託により情報収集に従事していた〔小野 2020: 33–34, 46–47〕。いずれにしても彼らの活動には不明な点が多く、派遣団以前の状況について即断を下すことはできない。



ブリヤート人の活動家の連携という、これまで十分に知られていなかった動きを浮かび上がらせているが、日本のマルセコフ要請書への対応とブリヤート人への態度の間には、違いと共通性があったからである。

日本はセミョーフを支援すべく、大庭二郎を師団長とする第3師団をザバイカル地方に展開させていたが（1918年9月～1919年9月、司令部はチタ）、セミョーフ率いるザバイカル・コサック軍にはこの地方の「蒙族」、すなわちブリヤート・モンゴル人も多く含まれていた。ブリヤート人と日本軍との関係については、第3師団司令部附の大尉で、後にモンゴル語辞書を編纂した鈴江萬太郎の工作活動が知られている〔青木 2008: 79〕。また、イルクーツク出身のブリヤート民族運動家で、ブリヤート民族委員会（1918年11月にブリヤート人民議会へ改組）のダシ・サンピロンは、チタに置かれたばかりの第3師団司令部を訪問し、日本政府による庇護・支援を求めた〔原 1989: 487-488〕。1年後に第3師団に替わってチタに駐屯した第5師団の師団長鈴木荘六の日記にも、「ブリヤート族頭領」やサンピロン、ブリヤート僧の来訪が記されている〔黒川・松田 2016: 19-20, 35, 37〕。

ブリヤート人側からは1918年9月から1919年2月にかけてさまざまな要望（教育・通商上の指導・保護、兵力の提供と軍事教練、子弟の日本留学および観光団の派遣、印刷機・モンゴル語活字の購入、日本人医師の招聘）が伝えられ、日本側もそれらを前向きに検討した。とりわけ留学生派遣の実現はブリヤート知識人たちにとって切実な要望であり<sup>(29)</sup>、奥村拓治第3師団参謀長は官費での実施を提案している〔JACAR B03050173500: 1-4, 22-23, 31, 37, 45-46, 50, 52; B03050173600: 15-16〕。これらの報告・提案の多くは第3師団から参謀本部に宛てられたものであり、ブリヤート人の要望が、セミョーフと陸軍のラインにうまく乗ることができたことを示している。マルセコフが強いツテのないまま日本の外交官と接触し、日本のコルチャーク政府支援やセミョーフ支援に結びつけることもできず要請を退けられたのとは、対照的である。

こうした日本陸軍のブリヤート支援は、1919年2月14日に田中陸相の示した

---

(29) 1919年にシベリアを踏査した鳥居龍蔵は、8月下旬に逗留したアギンスキー・ダツェン（チタ南東約155キロに位置する名利）にてサンピロンと面会し、後者が留学生派遣について「日本の當路者は之を許さないので、何とかして其の希望を達したいと非常に心配して居った」と記している〔鳥居 1924: 182-185〕。



方針によっても裏付けられている。この訓示で田中は「外蒙及呼倫貝爾<sup>ホロンバイル</sup>ニ對スル帝國ノ政策ハ對支方針ト重大ナル關係ヲ有スル」ため、「在「西伯利亞ブリヤート族」ト蒙古トヲ近接セシメテ蒙族ノ勢力増加ニ勉メ支蒙相俟テ露國ノ侵略ニ備ヘ併テ帝國ノ勢力ヲ扶植スルヲ以テ得策トス」と指示している [JACAR B03050173500: 19–20]。さらに、ブリヤート支援の背後にセミヨーノフ支援とも通底する満蒙權益の確保という動機があったと喝破する原 [1989: 488–489] の指摘を踏まえるならば、対照的に満蒙と直結しないカザフへの支援には、渡辺をはじめ日本側は積極的な意義を見出さなかったと言える。

しかし前述のように、この時期日本政府はセミヨーノフ支援からコルチャーク政府承認に態度を変えつつあり、3月6日に日本政府は汎モンゴル主義運動から手を引く閣議決定を行った [原 1989: 489]。以後は逆に中国への配慮もあり、外務省本省や在外公館、ウラジオ派遣軍はブリヤートへの便宜供与を中止し、ブリヤートを含むモンゴル独立運動に日本の軍人・民間人が関与することに神経をとがらせた<sup>(30)</sup>。マルセコフ要請書との時間差はあるが、コルチャーク政府への配慮が優先された結果、ブリヤートもカザフと同じく日本に見放されてしまったのである。

## 9. まとめ：マルセコフ要請書の文脈と意味

以上述べたことに基づき、また第II部の史料の先取りの紹介を兼ねて、マルセコフ要請書の文脈と意味を以下に要約する。

①カザフ知識人には以前からアジアの先進国としての日本への関心があった。またアラシュ・オルダは、十月革命後の民族自治運動において協力関係にあったバシキール自治政府（特にヴァリドフ）が主唱した、日本を通して自らの状況を世界に知らせるといった考えを共有していた。

(30) ブリヤート人への便宜供与を見送るよう命じた古澤幸吉駐ハルビン副領事（当時はチタ在勤）宛内田外相訓電（3月11日）、内外モンゴル及びブリヤート独立運動への日本人の関与を軍・在外公館が協力して取り締まることを定めた藤井幸槌第7師団長の訓令（3月16日）、モンゴル独立運動への日本人の関与に関する中国紙の批判や風聞に触れ、累を及ぼしかねない邦人に対する厳重な処分を求めた小幡西吉駐支公使宛内田外相訓電（4月9日） [JACAR B03050173600: 42–43; B03050173700: 3–4, 25; B03050173800: 11–12, 39]。

②日本のシベリア出兵の詳細をカザフ人がどの程度把握していたかについての情報は乏しいが、ロシア内戦への干渉戦で日本が大きな役割を果たしていること、カザフ草原に隣接する新疆でも日本軍人が活動していることは知っていた可能性が高い。

③マルセコフのウラジオストク訪問と日本への支援要請は、1918年11月の臨時全ロシア政府による地域政府解散命令後の、アラシュ・オルダの苦境を直接の背景としていた。アラシュ・オルダは、臨時全ロシア政府に取って代わったロシア政府（コルチャーク政府）と交渉する中で、少しでも強い立場に立つために、外国の援助・承認を得ようとしたと思われる。マルセコフの要請書の日本語訳に書かれている「独立」という言葉の解釈は慎重を要するが（史料3の解説参照）、彼の渡辺に対する発言（史料4）と併せ、コルチャーク政府をはじめとするロシアの諸政治勢力への不信感と、将来的にはアラシュ・オルダ設立時の慎重な自治論を超えて、独立性を得たいという願望が垣間見える。

④他方、日本政府・日本軍はシベリアに関する調査の一環としてカザフ人とアイシュ・オルダについても情報を集めていたが、その情報は正確ではなかった（史料1、2）。また、日本の関心の中心である満蒙から遠い場所にいるカザフ人に対し、将来的に関係を築くことの有用性は念頭に置きつつも、積極的に関与しようという姿勢はなかった。さらに、マルセコフが派遣軍政務部を訪れた1919年1月までに、日本政府と参謀本部は、コルチャーク政府によるロシアの統一・復興を支援する方針を固めており、同政府と距離を置きながらボリシェヴィキと戦うことを強調したマルセコフの姿勢とは齟齬をきたした。そのため日本政府はアラシュ・オルダへの支援を当面差し控えることにしたのである（史料4、6）。

⑤要請に対する反応が得られない中でアラシュ・オルダ関係者は、オムスクで日本の外交官と接触したり（史料8）、アンネンコフとセミョーノフに日本との仲介を依頼することを計画したりして（史料9）、再び支援要請を試みた。この際、広義のシベリアで自治を実現しようとする民族同士としてカザフ人が連絡を取っていたブリヤート人（史料5、7、9）が、セミョーノフとのつながりも使って日本軍と良好な関係を築いたことが意識されていたと思われる。しかしこれもまた、日本政府がコルチャーク政府を重視し、既にブリヤート人支援を停止していた状況と合っていなかった。

アラシュ・オルダについては従来、ほとんどロシア国内での活動のみが知られていたが、今回発見した史料群によって、日本と接触して国際的な承認や援助を得ようとしていたこと、そして恐らくは将来的な独立への希求をロシア国内向けの発信に比べ積極的に表現しようとしていたことが分かった。他方、日本の対ムスリム政策については、新疆軍事派遣団の活動や、1930年代に日本の外交官や軍人たちが、東西トルキスタンからの亡命者たちとカーブルやイスタンブルで接点を持ったこと<sup>(31)</sup>、そして昭和戦前・戦中期に数々の「回教工作」が行われたことから、どちらかと言えば積極的なイメージが持たれてきた。しかしそれらの活動は日本の他の目的・利益と連関しながら行われたものであり、時期や地域、日本側の当事者によっても方針は異なっていた。そうした中での日本の関心・関与の限界を示すのが、今回の史料群である。シベリア出兵がロシアの白軍勢力支援を主目的とし、地理的には極東・東シベリアに重点を置いていた以上、日本側も実態を正確に把握できていないカザフ民族運動への支援は優先事項にならなかった。従って、日本のコルチャーク政府支援を計算に入れず、アジアの先進国としてカザフ人を援助してくれることをナイーブに期待し、アラシュ・オルダの独立性を誇張したマルセコフとの間に、ミスマッチが生じたのである。

本解題ではマルセコフ要請書とそれに対する日本の対応の背景について、さまざまな事情をパズルのように組み合わせながら解説してきたが、正確に断定できない問題は多く残っている。特に新疆軍事派遣団とアラシュ・オルダの関係は今のところ推論の域にとどまるため、中国語史料を含め精査する必要がある。加えて、アラシュ・オルダ関係者が日本以外の外国と交渉しようとした可能性も検討の余地があろう。また、アラシュ・オルダの元活動家たちが1930年代にOGPU／NKVDから受けた尋問の記録は、単体では信憑性が薄いだが、解題3や史料7の解説が示すように、他の史料と一致する記述もある程度含まれるので、突き合わせて検討する余地がある。今後の研究によって、ロシア革命・内戦期の諸民族運動と、日本を含む諸大国による動きの交錯が解明され、ユーラシア近代史のダイナミズムの理解が深められていくことを期待したい。

---

(31) カーブルにおけるテュルク系亡命者と日本当局との接点については、[関岡2010; 田嶋2017; 澤田2019]。

## II. 史料

〔凡例〕〔白須 2012: xxix〕を一部改変

- ・史料は時系列順に掲載し、原文は全て縦書きである。傍点、取り消し線、疑問符も原文に即しているが、原文では文字の右隣りに引かれている直線、二重線、太線、波線は、便宜上文字の下に示している。なお、1行当たりの文字数は原文と一致しない。
- ・翻刻は可能な限り原表記に即しているが、一部の旧字や略字・俗字は常用漢字に改めている。また、文書内で字体が統一されていない場合も原文ママとした。
- ・複数枚に渡る史料については、ページ（JACAR 文書の PDF ファイルによる）の開始部分を下付き数字で示している。
- ・取り消しに伴う追加文字、修正文章は削除部分の前後にイタリック体で示した。なお、取り消し線のため判読不明な箇所は□としている。
- ・外務省職員による記録処理印（接受、日付、主管）は長方形で囲った。また、浄書校正（正文に準じる効力を発する）など一部の記録処理印や次官、課長らによる押印・署名は省略した。なお史料 5, 7, 9 の「秘」印は、史料では右上欄外に押されている。
- ・既に印刷されている文字はゴシック体で示した（印刷物である史料 1 は明朝体とし、史料 2-7、9 の罫紙中央にある機関名と史料 8 の押印・署名用印字の翻刻は省略した）。

### 1. 日本軍によるシベリア自治およびカザフ人「独立」の認識

/p. 18/ 五、西部西比利亚ノ状況

#### (一) 西比利亚共和国ノ建設

昨年十二月六日ヨリ十日間西比利亚各人種及ヒ各機關ノ代表者三百人トムスクニ集合シ會議ノ結果同月十六日西比利亚ノ獨立ヲ宣言セシカ其ノ後本年一月初旬ニ至リ其ノ第二回會議ヲ同市ニ開キ全露憲法會議トノ了解ノ下ニ西比利亚ニ自治機關ヲ組織スル爲メ西比利亚憲法會議ヲ召集スルコトニ決定シ同機關ノ現出スルマテ臨時西比利亚會議及ヒ西比利亚協議會ナル補助機關ヲ設ケ彼ノ西比利亚ニ於ケル名望家ポターニン氏専ラ是等ヲ主宰シ其ノ後著々トシテ憲法會議ノ召集準備 /p. 19/ ヲ急キツツアリシカ過ル二月三日ノ哈爾賓新聞ノ報スル所ニヨレハ右ポターニン氏ハ突然其ノ職ヲ辭セリト云フ其ノ真相ニ至ツテハ未タ詳ニ之ヲ知ル能ハサルモ要スルニ従來同會議員中ニ含マレシ過激派カ漸次其ノ勢力ヲ得テ同會議ヲ左右スルニ至リシタメナルヘク結局西比利亚自治團モ遂ニ過激的色彩ヲ帶フルニ至レルモノ

ト觀測セラル其ノ後穩和派ニ屬スル閣員ニシテ依然其ノ職ニ在リシモノハ  
何レモ過激派政府ノ爲メニ逮捕セラレタリト云フ

(二) 「キルギズ」族ノ獨立

又最近前記西比利亞獨立政府ノ閣員ニ擬セラレツツアリシ西比利亞「キル  
ギズ」族代表者エルマコフ氏ハポターニン氏ノ後ヲ逐フテ脫會シ斷然同政  
府ト分離シテセミパラチンスクヲ中心トスル「キルギズ」族獨立政府ヲ宣  
セリト云フ

出典：海軍軍令部『亞露近況』（大正7〔1918〕年3月1日調）

[JACAR B03051304000: 18-19]

〔解説〕

(一) は1917年12月の緊急シベリア地域大会で臨時シベリア地域評議会が選出されたものの、それを主導するエスエルの態度がボリシェヴィキ（当時の日本で言う「過激派」）寄りだと批判してポターニン議長が辞任し、翌年2月にトムスク・ソヴィエトが同評議会およびシベリア地域議会メンバーの一部を逮捕するまでの動きをまとめたものである。言うまでもなく、シベリア地域主義者が求めたのは一貫して自治だが、シベリアの「独立」を宣言した後で「自治」機関を組織しようとしたという、混乱した記述になっている。なお、一部メンバーの逮捕後に地域議会は臨時シベリア政府を選出したが実効的な統治はできず、ピョートル・デルベル首相らは連合国の援助を得るためハルビンに向かった〔原1989: 267-271〕。

(二) は日本がアラシュ・オルダに関する情報を得ていたことを示す文章だが、ここでも自治政府を独立政府と呼んでいる。実はこの史料より早い1918年2月16日にも、ハルビン駐在の黒澤準中佐（関東都督府陸軍部諜報主任将校）が「一月二十四日ノ「オムスク」新聞ニヨレハ「<sup>ひとし</sup>セミパラチンスク」州ノ「キルギス」人ハ獨立ヲ宣言セリ」という電報を参謀本部に送っていた〔JACAR B03051217700: 23〕。このように当時の日本側が自治と独立という言葉を明確に区別せず使っていたことは、マルセコフ要請書での「独立」という言葉の解釈を難しくする。



本史料でいう「エルマコフ」は、アラシュ・オルダおよび臨時シベリア地域評議会のメンバーであったエルメコフ（解題2と史料7の解説参照）のことである。彼がポターニンを追って評議会のメンバーを辞任したのか否かは確認できないが、ポターニンの辞任は1917年12月30日であり〔Шиловский 2003: 118–119〕、同月5～13日の第2回全カザフ・クルグズ大会での決定によるアラシュ・オルダ自治政府の形成とは関係ない。

## 2. 田中文一郎『西伯利ニ於ケル政治團體』のアラシュ・オルダに関する記述

/p. 1/

大正八年一月

オムスク出張先ニテ

田中書記生<sup>(32)</sup> 起草

/p. 41/

(一)「キルギーズ」

「キルギーズ」人ハ西部西伯利「セミパラチンスク」州及「アクモリンスク」州ノ南部ヨリ土耳其斯坦地方東北部一帯ニ居住スル<sup>(33)</sup>民族ニシテ「カラ」及「コサック」ノ二種アリ<sup>(34)</sup>更ニ「キプチャック」「アルグイン」「ノイマン」「キレイ」「ユ

(32) 田中文一郎（1885～1963）は1908年に東京外国語学校を卒業し、外務省留学生としてサンクトペテルブルグ工科大学に留学。1911年ウラジオストク総領事館に外務書記生として赴任、1918年10月にハルビン総領事館に転任した。同年11月より翌1919年2月まで佐藤尚武総領事に随行してオムスクに出張。1922年より約8年間、満洲里領事館副領事、後に同領事として日本人残留居留民の保護や外モンゴルの情報収集などに従事した。以後、オデッサ領事（1930～33）、満洲里領事（1933～36）、ペトロパヴロフスク・カムチャツキー領事（1936）を経て、1936年10月にアレクサンドロフスク・サハリンスキー総領事に昇進、1939年9月外務省退職。主著に『日「ソ」交渉史』（1944）がある〔田中1955a; 1955b; 1955c; 国立国会図書館憲政資料室1451〕。

(33) 実際にはカザフ人はトルガイ州、ウラリスク州などにも居住していたが、この文書がシベリアを扱うものであったためか、省かれている。アクモリンスク州、セミパラチンスク州は広義のシベリアの一部と見なされていた。なお、「土耳其斯坦」はトルキスタン。

(34) 1925年まで、ロシア語ではカザフ人とクルグズ（キルギス）人が誤って同一視され、キルギズ人と総称されていた。両者を区別する場合、クルグズ人はカラ・キルギズなどと呼ばれ、カザフ人については自称であるカザクやそれに類する言葉を補うことがあった。カザクはロシア語ではコサックと同じ綴りであり、ここでコサックと書かれているのはカザフ人のことである。

スン」<sup>(35)</sup> 等ノ族アリ其数西伯利及土耳其斯坦ニ於テ約三百九十萬人アリ其多クハ遊牧民ニシテ牧畜ヲ業トス近年定住シテ農耕ニ従事スル者漸次増加セリ「アクモリンスク」「セミパラチンスク」両州ノ「キルギーズ」人ハ今次革命發生スルヤ「キルギーズ」代表者會ヲ組織シタルカ西伯利協議會及州議會ニハ参加セサリキ<sup>(36)</sup> 過激派政權ヲ握ルニ至リ千九百十八年一月其労働者代表者會ハ過激派政府ヲ認メタルモ農民團體ハ之ヲ認メスシテ委員會ヲ設ケ自治ヲ宣シ「キルギーズ」ノ自治政府設立迄西伯利政府ヲ以テ西伯<sup>p. 42/</sup>利ニ於ケル最高権力ト認メタリ<sup>(37)</sup> 又千九百十七年十二月「ブケイハン」ノ首唱ニ依リ「オレンブルグ」ニ「コサック、キルギーズ」ノ會議ヲ開キ其結果二十五名ヨリ成ル「アラシ、オルダ」ナル民族政府ヲ設クルコト、シ其所在地ヲ「セミパラチンスク」ニ定メタリ過激派時代ニ「アラシ、オルダ」ハ自ラ自治ヲ宣言シ西伯利ニ於ケル過激派討伐ノ際西伯利政府ト呼應シテ反過激派の態度ヲ執リ又「キルギーズ」人中露國將校ニ依リ訓練セラレタル五百人ノ馬隊ハ過激派軍討伐ニ向ヒタリト雖トモ同政府自身ハ積極的ニ同軍ト戦闘行為ヲ為スコトナク唯自己民族ノ占據スル地方ノ防禦ノ範圍ニ止ムヘキ旨ヲ宣言シ亦西伯利政府ニ対シテモ獨立ノ態度ヲトリ居レリ千九百十八年十一月全露政府設立ニ依リ各州政府ト同様ニ解散シテ中央政府ノ指令ヲ受クヘキ事トナレリ但シ「アラシ、オルダ」ハ民族ノ團體的統一機關トシテ現存ス

「キルギーズ」族中最モ著聞セル人物ハ憲法議會議員「ブケイハン」ニシテ千九百五年西伯利大會ニ同民族ノ代表トシテ出席シ又今次「ウファ」會議ニ於テモ「アラシ、オルダ」及「バシキールヂスタン」並ニ「チュルコ、タタール」族ノ代表者タリ現時「アラシ、オルダ」ノ首長ニシテ社會革命黨<sup>p. 43/</sup>ニ属ス<sup>(38)</sup>、「キ

(35) 部族名で、それぞれクプシヤク（キプチャク）、アルゲン、ナイマン、ケレイ、ウイスン。

(36) 解題2で述べたように、実際には1917年10月と12月のシベリア地域大会、および12月に選ばれた臨時シベリア地域評議会のいずれにもカザフ人の代表が参加していた。

(37) このあたりの記述は混乱している。労働者代表者会（ソヴィエト）と農民団体はロシア人を中心とする組織を指しているはずだが、後段の自治に関する記述はカザフ人の話である。また、ロシア系農民が一致して反ボリシェヴィキだったとは言い難い。

(38) 社会革命党（エスエル）の名前が出ているのは、ロシア人を中心とする諸政党のうち、カザフ人などの民族自治に理解を示していたのが同党だったからだと思われるが、ボケイハノフがこの党に属していたという事実はない。彼は1905年から立憲民主党（カデット）で活動していたが、同党が民族の領域的自治に反対していることなどを不満とし、1917年秋頃に離党した。

ルギーズ」人ノ自治運動ハ常ニ同人ニ依リ指導セラレ其自治実行モ亦同人ノ力ニ  
帰セサルヘカラス、尚過激派時代土耳其斯坦ニ於テ「アラシ、オルダ」ノ會長ト  
ナレル「ドスマホメドフ<sup>(39)</sup>」アリ

出典：佐藤尚武駐ハルビン総領事発内田康哉外相宛 1919年1月12日付公第1号  
添付書類三

[JACAR B16080746100: 1, 41-43]

〔解説〕

本文書の作成者である田中文一郎は、総領事館書記生として佐藤尚武駐ハルビン総領事（後の外相、駐ソ大使）のオムスク出張に同行した人物である（志賀直哉の姪婿としても知られる）。外務省は、特派員の派遣（1918年3月）や領事館の設置計画（同6月）など比較的早くから、他の数都市と並んでオムスクへの人員派遣を考えていた [JACAR B03051260600: 2-4; B15100751600: 2]<sup>(40)</sup>。佐藤も10月20日に内田外相に宛て「「オムスク」ハ今後政治ノ中心タルベキニ付相當地位高キ派遣員ノ駐在ヲ必要トス」と述べ、領事派遣を上申している [JACAR B03051260700: 14]。その直後、佐藤のオムスク出張が決定したようである。内田外相は佐藤宛の訓令（10月24日）で、日本政府が臨時シベリア政府をシベリア方面の行政府として最も有望視し、連合国と協調して同政府を支援する意向を示すと共に、臨時シベリア政府とオムスクへ移転した臨時全ロシア政府の調査を命じている [JACAR B03051260700: 9-10]。

このように佐藤のオムスク派遣は臨時シベリア政府・臨時全ロシア政府への支援の先駆けとなるはずだったが、一行がオムスクに到着した11月18日 [田中1955b: 55; JACAR B03051305600: 17] にクーデタによりコルチャーク政府が成立する。佐藤はコルチャーク以下閣僚と面会するなどして情報収集に当たり、1919

(39) トルキスタンではなく、カザフ草原西部のアラシュ・オルダ組織のリーダーだったジハンシャ・ドスムハメドフのこと（解題2参照）。

(40) 実際にオムスクに領事館が開設されたのは1919年6月 [JACAR B15100752400]。

年2月にハルビンへ帰着した〔佐藤 1963: 126–127, 129–130, 136; JACAR B03051305600, B03051305900 など〕。

オムスクで田中は著名人士を訪れると共に、新聞数十紙を調査し、オムスク出張以前のシベリア各地での見聞を含む調書3編『西伯利自治ノ沿革』、『西伯利ニ於ケル新聞雑誌』、『西伯利ニ於ケル政治團體』を作成した。これらは1919年1月12日にオムスクの佐藤から内田康哉外務大臣宛に送られ、2月13日に外務省政務局が接受している〔JACAR B16080746000: 2–3〕。このうち、『西伯利自治ノ沿革』では、シベリア自治の運動と組織におけるカザフ人の位置づけや、アラシュ・オルダの設立に関する簡単な言及がところどころにある〔JACAR B16080746000: 9, 15, 26, 35, 37, 42〕。また、『西伯利ニ於ケル新聞雑誌』はシベリア各地で刊行されたロシア語紙の整理と分析を主眼としているが、カザフ語紙としてペトロパヴロフスクの『若き市民 Жас азамат』、セミパラチンスクの『民衆の言葉 Халық сөзі』も挙げている〔JACAR B10070182900: 4, 16–17〕。

『西伯利ニ於ケル政治團體』は、シベリアで活動する諸政党、商工団体、労働組合、協同組合、市会、ゼムストヴォ、コサック軍、民族団体、ロシア復興同盟などの状況を概観した、58ページにわたる文書である。このうち民族団体には8ページ余りが当てられ、カザフ人のほかヤクート人、ブリヤート人、タタール人、アルタイ人、ハカス人（原文では「ミヌシンスク土人」）、ユダヤ人、ドイツ人の運動が紹介されている〔JACAR B16080746100: 40–48〕。その中でカザフ人に関する本文が最も情報量豊富だが、注に記したように誤りや混乱を含んでいる。

### 3. マルセコフから日本政府へのアラシュ・オルダ支援・承認要請（和訳）

/p. 26/

（譯文）

「コサック、キルギス」民族代表者ヨリノ嘆願書

露國ニ國籍ヲ有シ「セミパラチンスク」「セミレチエンスク」「アクモリンスク」「ツルガイスク」「ウラリスク」「スイルダリインスク」「サマルカンドスク」「ヘルガ

ンスク」「ザカスピイスク」及「アストラハンスク」各州縣<sup>(41)</sup>内ニ居住スル「コサツクキルギス」民族ハ其ノ人口八百萬<sup>(42)</sup>ヲ有シ國籍ハ西曆一七三二年ヨリ全八十一年ノ間ニ全部露國ニ移サレ<sup>(43)</sup>宗教ハ「マホメット」教ニシテ主トシテ牧畜及農業ニ従事ス

前は「キルギス」族ノ露國々籍ニ移入セラレサリシ時代ニ於テハ全民族ノ選出セル「ハン」(王)之ヲ統御シ各部民ノ代表ニ命令シテ一切ノ行政ニ当ラシメ多数ヲ以テ判決シ慣習法ヲ以テ原則トスル裁判法(ビー)ヲ有シ裁判<sup>p. 27</sup>官ヲ養成スル高等學校ヲ存セリ<sup>(44)</sup>

「コサツク、キルギス」民族ノ特殊ナル生活状態及慣習風俗等ハ古来大ナル変化ナク今日ニ於テハ已ニ「ハン」ノ存在スルモノナシト雖事實上頭領アリテ各部民ヲ統治セリ

然ルニ「ロマノフ」時代ノ露國官憲ハ毫モ全民族ノ利益ニ顧念セス教育、衛生、其他經濟上ノ發展等ニ付テハ何等「キルギス」民族ノ為ニ施設スル所ナキ而已ナ

(41) セミパラチンスク、セミレチエ、アクモリンスク、トルガイ、ウラリスク、シルダリア、サマルカンド、フェルガナ、ザカスピ各州とアストラハン県。解題2で紹介した1917年12月のアラシュ自治創設決議に挙げられている地名とほぼ同じだが、アルタイ県が入っていない。

(42) この時期のカザフ人の人口について正確に知ることは難しい。各種調査でも遊牧民の人口を十分に把握できていなかったと思われるため、カザフ知識人たちは多めの数字を挙げるのが普通であった。ソ連の歴史人口学者ベクマハノヴァが各種統計を集計したところによれば、1917年のロシア帝国のカザフ人人口は406万人で、クルグズ人74万人を合わせても480万人であった。ただし1915年にはカザフ人だけで475万人おり、1916年反乱後に相当数のカザフ人・クルグズ人が難民として中国などに逃れたことに注意する必要がある [Бекмаханова 1986: 175-183]。

(43) カザフ草原のロシアへの長い段階的併合プロセスは、カザフの3つの部族連合体のうち小ジュズを主な統治対象とするアブルハイル・ハンが、1731年にロシア皇帝に臣従を誓ったことに始まる(宣誓書を送ったのが1732年1月)。その後もハンたちはかなりの程度自立性を保っていたが、中ジュズを基盤に巧みな内外政を行ったアブライ・ハンが1781年に亡くなり、以後のハンたちは力を失いロシアに従属していった。

(44) ビーは裁判法ではなく裁判官を指す。慣習法は基本的に口伝によるものであり、それを教える特別の学校があったわけではない。ロシア統治下では、1867年以降の諸規程によりビー(のち人民判事に改称)の権限が制限されたうえ、選挙制の導入で慣習法の知識のない者でも買収により当選できるようになるなど、多くの問題が生じた。アラシュ・オルダは裁判の改革に取り組み、1919年8月にコルチャーク政府は、アラシュ・オルダの提案に基づいて、権限を拡大し合議制・三審制を採用したカザフ裁判所規程を承認した [Уяма 2009; Аманжолова 1994: 121-122]。



ラス従来全民族ノ享有スセル一切ノ権利ヲ奪取シ其ノ民有地ハ總テ官有ニ改メ最良ノ土地ハ之ヲ露國本國ヨリノ移住民ニ分與シ<sup>(45)</sup> 最近二十年間露國政府ノ全民族ニ對スル唯一ノ施設トシテハ極力其ノ移住民ヲ「キルギス」族ノ領有地ニ分布シタルコトアルノミニシテ是レ素ヨリ「キルギス」族ノ利益ニ反スル所ナリ當時良土ノ持主タリシ「キルギス」族ハ其ノ所有ニ係ル家産倉庫等ノ没収ニ對シ僅々五留又ハ七留ノ涙金ヲ與ヘラレタル後其ノ土地ヲ追ハレ信教ノ自由ハ尚ホ附與セラレス全族ノ唯一ノ宗教タル「マホメツト」教ニ對シテハ一寺院ノ設置スラ許可セラレサリシナリ<sup>(46)</sup>

「コサツクキルギス」民族ニ對スル行政法ハ其後全然変改セラレ露國政府ノ任命セル知事ハ其ノ管下ノ「キルギス」族中苟クモ一般ノ秩序維持ニ害アル者アル時ハ之ヲ五ヶ年間他地方ニ追放スルノ権能ヲ有セリ

一九一七年ノ露國革命後「キルギス」民族ハ其ノ民族大會ニ於テ独立宣言ノ必要ヲ議決シ代表者ヲ出シテ之ヲ全露國憲法議會ニ提出シ其ノ目的ヲ達セ<sup>/p. 28/</sup> ンコトヲ期セリ然ルニ全年十月ノ政変ニ依リ政權過激派ノ手中ニ移ルト共ニ該計画ハ画餅トナリタルヲ以テ全年十二月五日ヨリ十三日ニ涉リ「キルギス」民族ハ更ニ「オレンブルグ」市ニ民族大會ヲ開キテ全「キルギス」國民會即チ「アラシ、オルダ」ヲ組織シ「キルギス」族ノミナラス全露國ニ著名ナル「アリハン、ブケイ、ハノエーム<sup>(47)</sup>」ヲ總理トシ十五名ヲ閣員トスル内閣ヲ組織シ、「キルギス」民族

(45) 1868年のステップ諸州臨時統治規程により、カザフ人の遊牧地は国有で、カザフ人は使用権のみを持つとされた。ロシア人・ウクライナ人などの移民は当初制限されていたが、1891～92年のロシアでの飢饉以降増大し、特にストルイピン首相（1906～11）が植民推進政策を採って以降、移民が爆発的に増えて、カザフ人・クルグズ人の使用する土地が奪われた。ベクマハノヴァによれば、1917年頃のステップ諸州では、ロシア人・ウクライナ人が人口の22パーセント（セミパラチンスク州、セミレチエ州）から57パーセント（アクモリンスク州）を占めるに至った〔Бекмаханова 1986: 173〕。

(46) ロシア帝国はカザフ草原への進出の際にタタール人ムスリムを仲介者とし、特に18世紀末にエカテリーナ2世はイスラームによるカザフ人の「文明化」を期待して、カザフ人地域に国費でモスクを建設した。しかし19世紀半ばからイスラームへの警戒が強まった結果、ステップ諸州臨時統治規程によりカザフ人はオレンブルグ・ムスリム宗務協議会の管轄から外され、モスクでの儀礼を司るムッラーは1つの郷（1000～2000戸から成る）に1人しか存在を許されず、モスクの建設には総督の許可が必要になった（全く許可されなかったわけではない）。

(47) 「ブケイハノフ」の誤記。

國獨立ノ宣言ヲ議決セリ而シテ「アラシ」獨立國ノ名称ヲ「アラシ、オルダ」トシタルハ曾テ十三世紀中百五十年間ノ社稷ヲ有セル所謂莫斯科「韃靼」政府ヲ「ゾロトイ、オルダ」又ハ「キプチャクスカヤ、オルダ」ト称シタルニ據ルモノナリ<sup>(48)</sup>

「コサツク、キルギス、アラシ、オルダ」政府ハ既ニ「サマラ」政府ノ建國委員會「ウハア」議會ノ承認ヲ受ケ全議會ニハ他政府ヨリノ代表者ト全資格ヲ以テ「アラシ」政府ヨリモ代表者ヲ出席セシメ其他北部「アルハンゲリスク」及「ウラル」等ノ各政府ハ勿論最近全露西比利亞政府モ亦之ヲ承認シ<sup>(49)</sup>「キルギス」國民ノ自己政府ヲ承認支持スヘキハ言ヲ俟タス

「アラシ」獨立國ハ廣袤壹億六千萬「デシヤチーン」<sup>(50)</sup>ヲ有シ裏海、支那「トルケスタン」西比利亞鉄道及「アフガニスタン」ニヨリ境界セラレ<sup>(51)</sup>「トルケスタン」「バシキリア」獨立州ト共ニ互ニ同盟關係ヲ維持シ其ノ人種ハ「キルギス」「バシキル」「ウスベク」及「サルタ」<sup>(52)</sup>ノ四種ニ別ルルモ其ノ宗教ハ共ニ「マホメツト」

(48) 「オルダ」は遊牧民系の政権を表す一般的な言葉であり、アラシュ・オルダ設立の際、ゾロトヤ・オルダ（金帳、ジョチ・ウルス）との結びつきが特に述べられていたわけではない。ここでは、日本人に分かりやすくするためにこのような説明をしたのではないかと思われる。

(49) 解題2で述べたように、シベリアの臨時全ロシア政府はアラシュ・オルダを承認したどころか、廃止を命令した。ただし、1918年10月14日にコスタナイ郡緊急カザフ大会はアラシュ・オルダが臨時全ロシア政府に承認されていることを理由に臨時シベリア政府の法・決定の一部を無効とする決議を採択しており [Козыбаева и др. 2018: 155]、コムチによるアラシュ・オルダ承認が臨時全ロシア政府に引き継がれたという見方がカザフ人の間に生まれ、その後も残っていた可能性はある。しかし歴代のオムスク政府と対決し、法律家でもあったマルセコフがそのような誤解をしていたとは考えられない。実態と合っていないことを承知で、アラシュ・オルダの正統性を主張するためにこう書いたのだろう。

(50) 1デシヤチーナは約1.09ヘクタールで、1億6000万デシヤチーナは約175万平方キロメートル。これはセミパラチンスク、アクモリンスク、トルガイ、ウラリスク各州の合計面積にも満たず、マルセコフが他の箇所ですべているような、カザフ人地域の広大な広がりとは合わない。

(51) アラシュ国がアフガニスタンと境を接するというのは、フェルガナ州の一部であったパミールのクルグズ人を念頭に置いていたとも解釈できるが、アラシュ・オルダの指導者たちは特にパミールを意識した発言を他にはしていないので、トルキスタンがアフガニスタンと接するということが、要請書の執筆または翻訳の過程でアラシュの境界と混同された可能性も考えられる。

(52) サルト。トルキスタンの古くからの定住民でテュルク語を話す人々を指した名称。蔑称として用いられる場合があったため、ソヴィエト政権下では使われなくなり、サルトはウズベク人（それまでは遊牧民の系譜を引く定住民・半遊牧民を指していた名称）に統合された。

宗ナルコト及其ノ國語ハ「チュール」語ナル處ニ於テ互ニ一致セリ而シテ「アラシ」「トルケスタン」及「バシキ<sub>p. 29/</sub>リ」ノ三國民族ヲ合併セハ「ブハラ」「ヒビンハン」族ヲ除キ優ニ其ノ人口一千貳百五十萬ヲ算スヘシ

如上ノ如ク根據ヲ有スルヲ以テ「コサツク、キルギス」民族ハ独立ノ素質及權利ヲ有スルヲ以テ一獨立國形成ノ必要アリ随テ全民族ノ独立ハ吉界媾和會議ニ於テ承認ヲ受クルノ要アルヲ以テ其際「アラシ、オルダ」政府ハ代表員ヲ全議會ニ出席セシメテ「キルギス」民族ノ利益擁護ニ当ラシメントス

飜テ我民族ノ現状ニ付概説センニ「キルギス」民族ハ今ヤ全ク困憊ノ極ニ達シ露國ノ過激派ハ「トルケスタン」(「ズイリダリインスク」「サマルカンドスク」竝「ヘルガンドスク」)、「セミレチンスク」竝「ウラル」各州及「アストラハン」縣内各州<sup>(53)</sup>ニ侵入蜂起シ各所ニ戦線ヲ設ケツツアルヲ以テ「キルギス」民族ハ其ノ壓迫ニ依リ累卵ノ危殆ニ瀕セリ而シテ過激派ハ住民ニ對シ何等同情ヲ有セサルノミナラス常ニ住民ヲ敵視シツツアリ

然ルニ前記「アラシ」「トルケスタン」及「バシキリ」民族ハ四万乃至五万ノ軍隊ヲ組織セハ容易ニ過激派ヲ領外ニ驅逐シ得ヘク「アラシ、オルダ」政府カ「コサツク、キルギス」民族ヨリ十五萬乃至二十萬ノ軍隊ヲ編成スルハ困難ニアラサルモ如何セン是等ニ供給スヘキ武器無ク又之ヲ求ムルニ由ナキヲ以テ「キルギス」族ノ困憊ハ單ニ過激派ヨリ受クル禍害ノミナラス饑餓及流行病(チブス、天然痘等)<sup>(54)</sup>ノ傳染ニヨリ各村落ノ困惑殊ニ甚タシク食糧品ノ如キハ最近三年間殆ント輸入セラルルモノナク為ニ諸病ノ傳播ヲシテ一層猖獗□□メツツアルナルモ之ヲ救フ<sub>p. 30/</sub>モニ藥品ナク醫師ナキ悲惨ノ状態ニ在リ(流行病ハ「アラシ」國全州ニ傳播シ「セミレチエンスク」「サマラカンドスク」「ベルガンドスク」及「サルダリインスク」各州民ハ等シク饑餓ニ瀕セリ)

(53) 「各郡」ないし「各地」の誤訳と思われる。

(54) カザフ草原に限らず内戦期のロシアでは、食糧不足・医薬品不足と社会的混乱を背景に、発疹チフス、コレラ、スペイン風邪などさまざまな伝染病が流行し、約200万人が亡くなったと言われる [Котельников 2020]。カザフ知識人たちもこの事態を憂慮し、たとえばトウヌシュバエフは1919年4月にコルチャーク宛ての書簡で、1917年に中国から帰還した難民の間でチフスが流行して以来長く疫病や飢餓が続くセミレチエ州の惨状を訴え、医薬品の供給や医師の派遣を含む援助を求めた [Козыбаева и др. 2018: 206–211]。

事件右ノ如クナルヲ以テ予ハ「コサツク、キルギス」民族長且「アラシ、オルダ」政府ノ全権委員トシテ日本帝國政府ニ對シ我無数ノ窮民ニ一掬同情ノ念ヲ倚セラレ必需食糧品及醫葯材料竝相當ノ武器ヲ給與セラレ以テ病魔ニ斃レントスル者ヲ救ヒ以テ過激派ノ禍害ニ滅亡セントスル我民族ヲ未前ニ救済セラレンコトヲ切望シ同時ニ我政府ノ独立ヲ承認シ之ヲ列國ニ憐憫支持セラレンコトヲ切々懇願スルモノナリ云々

千九百十九年一月十七日

於浦潮斯徳市

「コサツク、キルギス、アラシ、オルダ」政府

全権代表者「ムルザ、マルセク、オグルイ、マルセコフ<sup>(55)</sup>」

自署

出典：松平恆雄ウラジオ派遣軍政務部長発内田宛 1919年1月25日付軍政送第11号

[JACAR B03051221900: 26-30]

#### 〔解説〕

マルセコフはこの要請書で、帝政ロシアによるカザフ人抑圧の歴史を述べたうえで、アラシュ・オルダの正統性を主張する。そしてポリシェヴィキの進出などによるカザフ人の困窮を指摘して、日本政府に対し、ポリシェヴィキと戦うための武器および食糧・医薬品の提供と、アラシュ・オルダの政府承認を求めている。解題で述べたようにこの文書を当時のアラシュ・オルダをめぐる厳しい環境や、他のロシア・ムスリム諸民族および日本の軍人・外交官の動きの文脈に乗せることは可能だが、文書そのものの性格については、解決の難しい謎が残っている。

第一に、従来知られているアラシュ・オルダ関係史料にはこの要請書に関する記述がほとんどないため、マルセコフがアラシュ・オルダのどのような決定によりウラジオストクの派遣軍政務部に派遣されたのか不明である。後出の史料8や、解題3で触れたデュセンビノフの供述書から考えて、何らかの集団的な決定

(55) 「ムルザ」(ペルシア語のミールザー)はカザフ語の尊称。「マルセク、オグルイ」はマルセクの息子を意味する父称(現代カザフ語ではマルセクウル)。

があったはずだが、同供述書で述べられている会合の参加者には最高指導者ボケイハノフは含まれていない。要請書の内容がすべて他のアラシュ・オルダ幹部の了承を得たものである保証もない。第二に、残念ながら原文（ロシア語と思われる）が付されておらず、全て正確に和訳されているのかわからない。

特に大きな問題は、これまで知られている史料では、アラシュ・オルダは一貫して連邦国家ロシアの中での自治を唱えていたのに、この文書では独立と書かれていることである。史料1に関して述べたように、当時の日本側の認識ではしばしば自治と独立が混同されていたので、マルセコフが本当に独立と書いたのかどうかは、慎重に考える必要がある。講和会議への代表出席の必要性に言及していることは、独立を求めていたことの証拠に思えるかもしれないが、解題5で触れたように講和会議でロシア問題が話し合われることを意識し、トルキスタンの自治やタタールの文化自治の承認を講和会議に訴えようとする動きもあったので、アラシュ・オルダも同様の意図を持っていたとも考えられる。

ただし、当時の民族運動における自治という言葉の使い方も、ソ連時代や現在とは異なっていたことを考慮する必要がある。1917年の夏・秋時点でアゼルバイジャンのミュサヴァト党やトルキスタンのテュルク連邦主義者党は、国防、外交、貨幣制度などのみを中央政府が司り、財政、立法、文化、教育、宗教、土地問題などでは自治単位が自主性を発揮することを構想していた。同年11月に発表されたアラシュ党綱領案でも、自治単位を国家と呼び（連邦は対等な国家の連合と位置づけ）、カザフ人のための宗務庁や慣習法裁判所、騎馬民兵隊の設置など、かなり独自性の高い体制を想定していた [宇山 2017: 44-46]。アラシュ・オルダ発足直後の1918年1月に『サル・アルカ』は自治に関するいくつかの記事を載せたが、そこでも連邦中央政府は対外的な機能を司り、内政は自治機関が行うという考え方が示されていた [Уяма 2019: 378-379]。ロシアを極めて分権的な連邦としたうえで最大限の自治を得て国家を建設しようという考え方は、実質的には独立運動と紙一重だったとも言える。

この文書でとりわけ特徴的なのは、ロシア人の白軍側諸政権にはアラシュ・オルダを承認したという文脈でしか言及せず、むしろバシキール人およびトルキスタンとの同盟関係を強調していることである。解題2で述べたように、バシキール、アラシュ、トルキスタンの自治政府の間には、連邦形成や合同軍創設の構想



があった。しかし言うまでもなく、トルキスタンの自治には実体がなかった。加えてバシキール自治政府のヴァリドフからもドゥートフと決裂して、ソヴィエト政権側への移行を検討していた。従ってアラシュ、トルキスタン、バシキールの連合によるボリシェヴィキとの戦いは全く非現実的になっていた。マルセコフは1919年1月当時の現実の苦境を訴えつつ、アラシュ・オルダ支援の重要性を主張する際には、将来実現されるべき高度な自治ないし独立や三者連合が、ボリシェヴィキとの戦いにおいて持ちうる意義を根拠としていたことになる。マルセコフのこのような意図については、次の文書の解説で続けて述べる。

#### 4. マルセコフの派遣軍政務部来訪と渡辺の対応

/p. 23/

大正八年二月三日 接受 主管政務局 第二課  
 軍政送 第一一號  
 大正八年壹月廿五日  
 浦潮派遣軍政務部長松平恆雄  
 浦潮派遣軍政務部長  
 松平恆雄印

外務大臣子爵内田康哉殿

「セミパラチンスク」「ゼムストウオ」議長「マルセコフ」氏ノ請願報告ノ件  
 露領中央亜細亞「セミパラチンスク」「ゼムストウオ」議長「ライムジヤンマル  
 セコフ」ナルモノ當部ニ出頭シ渡辺副領事ニ面會シ同地方諸州ニ於ケル「ゴザッ  
 ク、キルギス」民族カ專政時代ヨリ過激派ノ今日ニ至ル迄終始壓制迫害ヲ蒙リツ  
 ツアル情况ヲ詳述シ同民族ハ千九百十七年十二月「オレンブルグ」大會ニ於テ全  
 「キルギス」國 /p. 24/ 民政府ヲ樹立シ自治ヲ宣言シ尔来北露及「オムスク」等諸地  
 方政府ノ承認ヲ得タルヲ以テ将来ハ宗教（回々教）及語原等ヲ同フセル近接諸民  
 族ト大同盟ヲ結ヒ一大獨立國ヲ建テテ所謂亜細亞ハ亜細亞人ノ亜細亞タラシメン  
 ト計畫シツツアルモ何分「キルギス」民族ハ文化ノ程度低ク「トルキスタン」及  
 「バシキル」等諸民族ヲ併セ千二百五十萬人ニ達スル勇敢ナル人民ヲ有シ乍ラ武  
 器ヲ有セサルニ依リ目下過激派ノ暴逆ヲ鎮定スルノ力ナク一方食糧品及醫藥品等  
 ノ缺乏ハ饑餓悪疫ノ流行ヲ誘致シ民族絶滅ノ危殆ニ瀕セルヲ以テ先進國タル日本

帝國ノ同情援助ヲ得テ不取敢秩序維持ニ必要ナル四五萬ノ軍隊ニ對スル武器及第一必要品並藥品類ノ供給ヲ仰キ尚帝國政府ニ於テ我自治政府ヲ承認シ且ツ與國ヲシテ承認セシムル称援助セラレンコトヲ懇願スル旨申出タリ渡辺副領事ハ之ニ對シ日本ハ衷心「キルギス」民族ノ窮狀ニ對シ深甚ナル同情ヲ寄スルモノナルモ武器及物資ノ供給ハ現時ノ輸送状態ニテハ乍遺憾覺束ナキノミナラス殊ニ武器ニ關シテハ日本ニ其ノ餘裕アリヤ否ヤ不明ニシテ仮令之レアリトスルモ「オムスク」政府ヲ經テ供給セサルヘカラス本人ハ果シテ之等交渉ノ権能ヲ有スルヤ否ヤヲ確メタルニ彼ハ「キルギス」政府ノ委任狀ハ途中ノ危険ヲ顧慮シテ後送スルコトトナセルニ付不日着手ノ上提示スヘク武器ノ供給ハ「オムスク」政府カ專政時代同様「キルギス」ノ獨立ヲ欲セサルニヨリ同政府ニ<sup>p. 25/</sup>内密ニ供給セラレタシト述ヘタルニヨリ渡辺副領事ハ如斯ハ露國ノ復興統一ヲ欲セル帝國政府トシテハ採ラサルノミナラス地理上亦到底不可能事ナルヘシト諭シタルニ「マルセコフ」ハ西蒙古「チユグチヤク」ニ於ケル支那軍隊ノ武器ヲ轉換流用セラルレハ目的ヲ達スヘシト申立タルニヨリ之レ到底公明ナル處置ト謂ヒ難キニ付望少キモ一應貴意ヲ其ノ筋ニ傳フヘシ其他ノ物資モ出未得ル限りハ盡カスヘキモ隣接極東露領モ非常ノ缺乏ノ折柄故或ハ思フ程ニ貴意ヲ満足セシムルコト困難ナリト被考何分此際豫メ輸送方法ヲ講究スアルヘシト懇示シ置キタル由ナリ

右本人ハ果シテ信賴シ得ヘキ人物ナルヤ或ハ同民族ノ委任ヲ有シ居ルヤ判明セス從テ本人ノ申出ノ如キ目的及方法ニテ武器ヲ供給スルコトハ到底不可能事ト認メタル故事由ヲ説キテ此俣体好ク断ルヲ至當ト被存モ今後同人カ確カナル代表者ナルコト判明セル場合ハ物資殊ニ醫藥品ノ如キヲ救恤的ニ寄贈シ同民族ノ信賴心ヲ得置クモ將來ノ關係上一策カトモ思ハルルニ付本件如何取計フ可キヤ一應御詮詳ノ上何分ノ儀御指示相成候称致度別紙同人ヨリ提出ノ願書相添旁々及請訓候也

出典：松平發内田宛 1919年1月25日付軍政送第11号

[JACAR B03051221900: 23-25]

#### [解説]

本文書の冒頭では、マルセコフが渡辺と面会して要請した内容をまとめており、概ね要請書と一致しているが、重要な違いや追加情報も含んでいる。まず、1917

年12月に宣言したのは独立ではなく自治であると述べ、承認されるべき対象(アラシュ・オルダ)も自治政府となっており、独立国の建設は将来の目標として位置付けられている。また、アジアはアジア人のものであるというアジア主義的な観念に基づいて先進国・日本に援助を求めるといった趣旨が示されている<sup>(56)</sup>。要請書で「独立」と書かれているのがマルセコフの意図的な用語なのか、派遣軍政務部側による自治との混同なのかは判然としないが、要請書と本文書を合わせて考えれば、将来的にはアジアの国として独立したいという願望をマルセコフが持っていた可能性が強く浮かび上がってくる。これまで、カザフスタンのメディア等でアラシュ・オルダを厳密な論証なく独立運動として扱う言説が目立つ一方、それを強く否定する研究者らもいたが[Eргалиев 2019]、当面の現実的な活動や公的な発言の中で独立を唱えていなかったのは確かである一方、将来的なヴィジョンとしては独立運動的な性格を持ちえたことも否定できないだろう。

渡辺は、日本軍に武器の余裕があったとしても武器供給はオムスクの科尔チャーク政府を介さなければならず、地理的条件からも不可能であるとして難色を示したが、それに対しマルセコフは、要請書では触れていない科尔チャーク政府に対する不信感をあらわにしている。そしてチュグチャクの中国軍(楊增新指揮下の新疆省軍を指す)の武器を流用すればよい、と踏み込んだ発言をしている点は看過できない。渡辺はこれにも消極的な反応を示したが、マルセコフによるこの発言の背景には解題7の新疆軍事派遣団があると思われる。

前述したように新疆軍事派遣団は、北京の段祺瑞政権との間で1918年5月に締結された日支陸軍共同防敵軍事協定を根拠としていた。この協定は、第1次世界大戦に連合国側で参戦した日中両国が独逸に対し共同の軍事行動をとることを表向きの目的としていたが、ブレスト・リトフスク条約締結による独ソの接近への警戒とそれに伴うシベリアへの干渉を通じ、中国を日本の軍事的前進基地とすることを狙っていた[柴田 2020: 145-149]。内容に注目すると、協定の第3条は軍事行動域内における中国の地方官吏が日本軍に協力することを、また第5条

(56) 1921年3月にタシュケントのムフティー・サドリッディンハンがグルジャの日本代表部、すなわち長嶺に送った密書でも、「アジア人のアジア」を標榜する日本への期待が表明されている[Sartori 2007: 119, 131-132]。

は中国領外への共同派兵を定めていた。本稿との関連で特に注意を引くのは第7条であり、「共同防敵ニ関シ要スル所ノ兵器及軍需品並其原料ハ両国相互ニ供給ス」(第4項)と定めたほか、軍事技術人員の供与(第6項)、諜報機関の設置(第7項)、暗号の共用(第8項)を認めている〔外務省1969a: 367–368〕<sup>(57)</sup>。

マルセコフが軍事協定の詳細を把握していたかどうかは不明だが、日本が中国と軍事的に緊密な関係を持っていることを認識していたことは確かである。アラシュ・オルダの対ボリシェヴィキ戦の戦場であるセミレチエ北部に隣接するチュグチャクで中国から武器を受け取れると考えた際に、そこに駐在する田島の影響力を意識していた可能性もある。しかし楊増新が段祺瑞政権から半ば自立状態にあり、しかもロシア内戦への関与を望まず、軍事協定と派遣団に対しても警戒心を持っていたこと(解題7)についてマルセコフの認識は不足していたようであり、日本が新疆省軍の武器弾薬を第三者に提供させることができると考えたのも、日本の影響力に対する過大評価であった。渡辺も、軍事協定がこのような武器流用の根拠になるとは考えていなかったようで、公明なやり方ではないと述べている。

## 5. ブリヤート人の伝えるカザフ人の動向

秘

大正八年二月四日 接受 主管政務局 第二課

電報

二月二日

参謀總長宛

二月一日午後十時四十分発

二日午前七時四十分著<sup>(58)</sup>

在 第三師團長

イ諜二七

本一日「イルクーツク」縣ノ「ブリヤート」民族代表者「イルクーツク」機関ニ  
来訪次ノ要旨ヲ述ヘタリ

(57) [小野 2020: 48] では『日本外交文書 大正7年第3冊』としたが、正しくは同第2冊上巻。

(58) 「着」と同義。

當縣内ニ在ル「ブリヤート」族（千二百人<sup>(59)</sup> アリ）ハ智識及聖濟ノ程度ニ於テ一般ニ露國人ニ勝リ「アタマツク<sup>(60)</sup>」（銘盟）「ホシユン」（旗）等ノ自治制度モ著シク發達シアリ露國ノ革命以後民族自治會ヲ起シ教育ノ普及、聖濟ノ發達ヲ企テアリシカ近末露國官憲ハ之ヲ壓迫シ諸財産ノ沒收ヲ始メ之ニ抗議セル有力者数名ヲ逮捕監禁セリ予等ハ縣「コンミサール」ニ付キ之カ對抗策ヲ企テシモ現「コンミサール」ハ統治ノ實權ヲ有セスシテ吾人ノ希望ヲ満足セシムル能ハス仍テ日本ノ力ニヨリ彼等ノ横暴ヲ停止セシメラレ度シ云々仍テ如此キ内政問題ニハ如何トモスルヲ得スト適當ニ慰撫シ置ケリ尚彼等ハ將末ノ民族ノ發展ニハ是非共日本ノ援助ヲ必要トスルコトヲ繰返シ又中央亜細亞ニ在ル「キルギス」民族モ日本ニ援助ヲ乞ハントノ希望ヲ抱キアリテ或ハ不日代表者ヲ派遣スルコト、ナルヘシト述ヘタリ

東京、チタ、浦潮、第七師団<sup>(61)</sup> 濟

出典：大庭二郎第3師団長發上原勇作參謀総長宛 1919年2月1日付イ諜第27号  
[JACAR B03051221900: 41]

#### 〔解説〕

カザフ人とブリヤート人は、ロシア帝政期の用語法で言うところのシベリアにおいて二大先住民族であり、それぞれの知識人はシベリア地域主義の指導者たちと近い関係にあった。また、第1次世界大戦中の1916年に動員された戦線後方労役者支援や、1917年のシベリア地域主義の会議などに共に参加していた。しかし本文書と史料7は、これまでほとんど知られていなかった、内戦期における両者の直接の連絡・協力関係を垣間見させてくれる。本文書でブリヤート人代表者はロシア人官憲の横暴を訴えて日本の介入を求め、さらには将来の民族の発展のためにも日本の援助が必要だと述べる際に、「キルギス」、すなわちカザフ人も

(59) 鈴江 [1922: 553–554] は1918年11月時点での信頼できるブリヤート人口として27万557人を挙げており、そのうちイルクーツク県内の人口は8万3668人だった。

(60) 「アイマク」の誤記。

(61) 電報当時、第7師団の主力は中露国境地帯の満洲里に駐屯していた [示村 1984: 94–97]。



同様の趣旨で使節を派遣する見込みであると付け加えている。時間差を加味すれば、恐らくこれはマルセコフのことを指しているだろう。正確な事情は不明だが、マルセコフまたは彼の関係者が、ブリヤート人から日本に関する情報を得ようとした可能性もある。

なお、チタに次ぐブリヤート民族運動の拠点であったイルクーツクには、武藤信義少将指揮下の特務機関（イルクーツク機関、文書当時の機関長は武田額三少佐）が進出していた [沢田 1982: 263; 秦 2005: 404]。また 1919 年初は、ブリヤート人の間で、ブリヤートのみならず内モンゴル、外モンゴル、フルンボイル、アルタイの全てのモンゴル人を含む独立国家「大モンゴル国」の建設が目指されていた時期である。実際、この電文の約 1 か月後の 1919 年 2 月末から 3 月初めにかけて開催されたチタ大会の結果、大モンゴル国臨時政府が樹立されるが<sup>(62)</sup>、既に 1 月 10 日頃にはサンピロンやセミョーノフの参加のもと、第 1 回の予備会議が開催されていた。「大モンゴル国」への日本の関与の深さについては研究者の間で意見が分かれるが [原 1989: 488–489; 二木 1997: 39–44, 47–49]、いずれにせよマルセコフがブリヤート人と何らかの連絡を取りつつ日本と接触しようとしたのは、ブリヤート人が汎モンゴル主義運動を展開しながら日本への期待を高めていた時期だったのである。

## 6. 内田外相によるマルセコフ要請書への回答訓電

文書課長 大正八年二月廿一日接受

大正八年二月十日起草

同 年 月 二十二日附

政送第一〇號

主任

大正八年 貳月廿貳日發送済

第二課

(62) 史料 7 に現れるワンピロンは、チタ大会にイルクーツク県代表として参加し、大モンゴル国臨時政府では財務次官に任じられており [二木 1997: 43–44, 48]、本文書のブリヤート人代表者も彼だった可能性がある。

主管  
政務局長

内田大臣

在浦潮

松平政務部長宛

在「セミパラチンスク「ゼムストウオ」議長「マルセコフ」氏ノ請願ニ関シ回答ノ件

本件ニ関シ客月二十五日附軍政送第一一號貴信ヲ以テ御申越ノ次第了承帝國政府ハ「キルギス」族ノ志望、窮状ニ對シ同情ヲ吝マサルモノナルモ此際主ニ彼等ニ武器ヲ供給シ若ハ醫藥品ノ寄贈ヲ為スカ如キハ各般ノ事情ヲ考慮シ政府トシテハ差当リ之ヲ差控フルコト可然ト思料セラルルニ付渡辺副領事ニ於テ一應回答済□□□此ノ際別ニ本件ニ立入ルコトナク暫ク情勢ヲ觀望セラレ何等參考トナルヘキ莫ハ其都度儀報告御願度度キニ附右ノ趣旨ニテ可然同氏ニ應酬相成度此段及回答候也

出典：内田發松平宛 1919 年 2 月 22 日付政送第 10 号

[JACAR B03051222200: 23]

〔解説〕

史料 3・4 の松平發内田宛電への返信に当たるこの訓電から、外務省がマルセコフの支援要請に対しては立ち入ることなく幕引きとし、事態の静観を現地の軍機関・在外公館に命じたことが理解される。また、マルセコフ要請書の日付（1 月 17 日）からこの訓電の發送（2 月 22 日）までに 1 か月以上が経っており、マルセコフは既にウラジオストクを離れていたであろうから、日本政府の回答を派遣軍政務部で受け取ることはできなかったと思われる。このことが、史料 8 でのオムスクのカザフ人と松島総領事のやり取りにつながる。

## 7. エルメコフのボルチーク政府観

秘

大正八年四月十七日接受 主管政務局 第一課

四月十六日

電報 四月十五日午前一時二〇分発

午後四時四八分著

参謀次長宛 林大尉

第一〇一號

「キルギース」民族代表者「アリムハンエル」ク [sic] ノ「オムスク」政府政府 [sic] 観察御参考迄

「オムスク」政府ノ實權ハ目下大臣會議ニ在リ特ニ大藏大臣「リハイロフ」大臣會議補佐官「ゼートバナ」文部次官「ギンツ」ノ三人ニテ總テノ事項ヲ決行シ、首相「オーロゴトスキー」以下他ノ大臣ハ殆ト員ニ備ハルノミノ感アリ（稀ニ「ウストロゴフ」ノ意見行ハル、コトアリ）<sup>(63)</sup> ? [電文欠字] ニ接近シ資本家ハ政府ニ資金ヲ融通シアルモ政府ハ地方行政費ヲ支出セズ又「コザツク」軍ハ正規軍ニ比シ待遇不良ニシテ爲メニ「コザツク」ノ憤慨ヲ招キアリ、要スルニ政府ノ基礎ハ確實ナラス或ハ更ニ政変起ルヤモ知レス而シテ若シ政変アリトセバ寧ロ現在ヨリ更ニ右ノ者ニテ行ハルヘシ云々

右ハ「ブリヤート」人「ワルピン」（過般「オムスク」ニ在リテ約三十日間宿屋ナキタメ各大臣、次官ノ居宅ニ転々宿泊シ又大藏大臣「リハイロフ」及文部次官「ギンツ」トハ大學ノ同窓生ニシテ政府ノ事情ニ通曉セルヲ信ス）ト交々語レルモノナリ

東京、軍各方面スミ

出典：林大八大尉發福田雅太郎参謀次長宛 1919 年 4 月 15 日付第 101 号

[JACAR B03051307000: 12]

(63) それぞれイヴァン・ミハイロフ財務大臣、ゲオルギー・テリベルグ大臣會議事務長、ゲオルギー・ギンス無任所大臣（文部次官だったのは前年のこと）、ピョートル・ヴォロゴツキー大臣會議議長、レオニード・ウストロゴフ鉄道大臣。1891 年生まれのミハイロフはまだ 20 代だったが、臨時シベリア政府時代からの右派の実力者で、陰謀や殺人にも関与し、ボルチーク政権の成立に至る過程で重要な役割を果たした [原 1989: 443-445]。

## 〔解説〕

この文書の主人公であるアリムハン・エルメコフには解題2でも触れたが、改めて彼の経歴を見ておきたい。セミパラチンスク州南西部（現カラガンドゥ州南東部）生まれの彼は、1912年にトムスク工科大学に入学し鉱山学を学んだ。入学後間もなくポターニンと知り合い、彼のカザフ・フォークロア調査の際には自分の出身地に招いている。1917年には学業を中断してセミパラチンスクに行き（最終的に1923年に大学卒業）、アラシュ派とシベリア自治の双方の運動に参加した。1918年には、アラシュ・オルダとソヴィエト政権の交渉でも、臨時シベリア政府との交渉でも重要な役割を果たしている。本文書では、彼のオムスクの政界事情に関する知識と冷静な観察眼が遺憾なく発揮されている。

1919年12月には、セミパラチンスクのアラシュ派の先頭を切ってシベリア革命委員ヴラディーミル・コーサレフと接触し、セミパラチンスク県革命委員会に加わった。マルセコフとは対照的に、ソヴィエト政権にスムーズに移行したことになる。1920年には、間もなく形成されるべきカザフ自治共和国の領域の一部についてシベリアとウラルのロシア人諸県が権利を主張し、争いとなっていたが、エルメコフは8月にモスクワの民族問題人民委員部の会議や人民委員会議でカザフ側の正当性を主張し、領域を守ることに貢献した。その後は主に数学者として教育・研究面で活躍したが、1930年以降3度にわたって逮捕され、1955年まで断続的に計18年間を牢獄や強制収容所で過ごした [Кыдыралина 2012]。それでも、元アラシュ・オルダの中心的な指導者としては唯一、スターリン時代を生き延びたのである。

1938年の彼の供述書は興味深い情報を含んでいる。それによれば、彼は1919年にオムスクでボケイハノフから、日本軍使節の書記カトー大尉を紹介された。カトーは彼に、日本はアラシュ・オルダに友好的な態度を取っており、ソヴィエト政権との戦いにおいていつでも支援する用意があると語り、カザフスタンにおける軍や工業、鉄道、農業などに関する情報を恒常的に提供するよう求めたという。そしてエルメコフは1925年にモスクワでアウエゾフをカトーに紹介し、1934年にはトルキスタン・シベリア鉄道（トルクシブ）に関するスパイ情報を

集めたと述べる<sup>(64)</sup>。スパイ活動に関する情報は信憑性が低いだが、本史料と併せて考えれば、エルメコフが内戦中のオムスクでアラシュ・オルダを代表して日本人と接触する役割を担っていた可能性はあるだろう。後に在京タタール人社会を指導し、日本の「回教政策」と関わったバシキール人アブデュルハイ・クルバンガリーが、特務機関員だった平佐二郎大尉とオムスクで知り合い、以後の日本軍人との関係につながったという西山〔2004: 43〕の指摘も想起される。

なお、シベリア出兵期にシベリア諸都市やハルビン、ウラジオストクに特務機関員として駐在した軍人にも、1925年時点での在ソ連日本大使館員にも「カトー」姓の人物はおらず、コルチャーク政府末期の1919年秋に大使としてオムスクに派遣された加藤恒忠（後の松山市長）も1923年に病没している〔内閣印刷局1925: 27; 沢田1982: 272-274; 原1989: 495; 正岡・今村2018: 327, 331〕。エルメコフが1918年にオムスクで、1925年にモスクワで接触した「カトー」が同一の軍人であると仮定すれば、日本政府がコルチャーク政府支援を決した後にオムスクに派遣された陸海軍人たち（オムスク特務機関。初代機関長は前述したように当時イルクーツク機関長だった武藤少将）のうち、三毛一夫少佐（1883～1973、最終階級は中将）の偽名である可能性が考えられる。三毛は1924年12月から1927年2月まで在ソ連日本大使館付武官としてモスクワに駐在しているためである（当初は在スウェーデン公使館付駐在武官も兼任）〔沢田1982: 271-272; 秦2005: 152, 399〕。

他方、エルメコフの話を聞いた林大八大尉は、長嶺ら新疆軍事派遣団と同様に日支陸軍共同防敵軍事協定に基づいて、1918年9月よりモンゴル北部・売買城（現アルタンボラグ）に派遣され情報収集に従事していたが、1919年2月より8月まで特務機関員としてイルクーツクに駐在していた。林もロシアへ留学し、また神戸でモンゴル語を学習した経験があった〔沢田1982: 274; 秦2005: 128〕。

本文後半でインフォーマントとして言及される「ワルピン」は、イルクーツクを拠点としたブリヤート民族運動家バヤルト・ワンピロン（1889～1937）の誤記

(64) ГА РФ, ф. Р8131, оп. 31, д. 31775, л. 14, 19. この文書館史料はユーラシア国立大学のサグムバイ・ジュマグロフ（Сағымбай Жұмағұлов）教授のご好意により入手した。記して感謝したい。



であろう。彼はミハイロフとギンス（サンクトペテルブルグ大学法学部卒）の同窓生ではないが、サンクトペテルブルグでの勉学・勤務経験があるので、以前より知己を得ていたのだろう。1917年5月に開催された第1回全ブリヤート大会ではブリヤート民族委員会の委員に [Игнатенко 2015]、10月のシベリア地域大会では執行委員会の副委員（エルメコフは正規の委員）に選出された。翌1918年もシベリア自治運動から離脱せず、9～11月にシベリア地域議会に議員として参加している [Нам 2009: 183, 270, 277]。また注62で触れたように、1919年2～3月のチタ大会で成立した大モンゴル国臨時政府では財務次官に任命された（財務大臣は空席）。

ところで、ワンピロンらイルクーツク・ブリヤート民族委員会は、1918年12月11～12日の会合で、ブリヤート民族ゼムストヴォの承認をコルチャーク政府の内閣から得るため、ワンピロンのオムスクへの派遣を決定している。従って、本文中での彼のオムスク滞在はこのことを指していると考えられる。加えてこの会合では、民族的復興、文化水準の向上、経済的改善という目的と課題を共有する「シベリア土着諸種族の諸組織」との緊密な関係の樹立も決議されている [Багыев 1994: 157–158; Sablin 2016: 117–118]。これらの組織には当然アラシュ・オルダが含まれていたはずであり、ワンピロンがオムスクでエルメコフと会ったのもこの決議と関係していたかもしれない。このように、アラシュ派知識人たちとブリヤート民族主義者たちの連携を読みとく手掛かりとして本文書の評価できよう。

## 8. オムスクのカザフ人が語るアラシュ自治とロシア人批判

р. 19/ 六一五七暗

哈尔賓發

本省著大正八年四月二二日前一〇、四五

内田外務大臣 佐藤総領事  
第三七四號  
松島ヨリ閣下へ

## 第四五號

在当地「キルギス族」代表者本官ヲ未訪シ曩ニ浦潮ニ出張シタル「センパラチンスク」「ラチンスク」[sic]州「ゼムストウォ」議長ハ同族ノ立場ニ關スル書類ヲ渡辺副領事ニ提出シタル處之ニ対スル回答ハ本官ヨリ之ヲ聴取セラレタシトノ事ナリシニ付訪問シタル次第ナルカ何等御回答ニ接シ得ベキヤト問ヒタルニ付本官ハ之ニ対シ右ハ本官ノ毫モ承知セザル處ナルガ「キルギス」族ノ獨立問題等ニ關シ援助ヲ與フル事ハ露国内政干渉ナルヲ以テ日本政府ノ敢テセザル處ナルベシト信ズト答ヘタル處同代表者ハ吾人ノ今求ムルトコロハ露国内政干渉ト言フガ如キ問題ニ非ラズ我同胞ト認メラル、日本人ガ「センパラチンスク」ヲ中心トスル九州ノ實際ノ主人<sup>/p. 20/</sup>タル八百萬ノ「キルギス」人ノ實情ヲ了解セラレ之ト密接ナル關係ヲツケラレム事ヲ差当リ希望スル次第ナリト言ヘルニ付本官ハ南部西比利ノ實情ヲ承知シ之ト經濟的關係ヲ密接ナラシムル事ハ日本ノ最希望スルトコロニシテ我資本家モ有望ナル事業ニハ喜ンデ投資スベシト述ベタル處彼等ハ「トルキスタン」地方農産物ニ富ム事米田經營ニモ適スル事「アルタイ」地方ノ鑛物ニ富ム事最近石油事業ノ有望ナルヲ發見シタル事英仏米ノ資本家ノ既ニ事業ニ著手シタルモノアル事等ヲ述ベ（續ク）

（長春經由四月二十一日前、九、〇五）

<sup>/p. 21/</sup>六一五八暗

哈尔賓發

本省著大正八年四月二二日前、一一、一五

内田外務大臣 佐藤總領事

第三七四号ノ二

日本資本家ノ投資ヲ希望スル旨并ニ欧露ヨリノ物資ノ供給ハ当分見込ナキニ付原料品ト交換シ日本ヨリ各種ノ物資ヲ輸入シタキ旨ヲ附言シ且ツ前記各地方ノ「ゼムストオ」ニ於テハ議長及議員三名ハ「キルギス」人ニシテ露国人ハ僅カニ二名ノ議員ヲ出スノミニ付日本人ノ事業經營者ニハ左シタル困難ナルヘシト思考スト云ヒ居レリ

尚右代表者等ハ「キルギス」族自治乃至獨立問題ニ関シ目下「オムスク」政府ト交渉中ナルカ速ニ右目的ヲ達スル為メ何カ善キ方法ハ無キヤト問ヘルニ付本官ハ

露国以西ニ於テハ為政者ハ今回ノ革命ニ依リ昔日ノ専制政治ノ到底不可能ナルヘキヲ知りタル筈ニ付追テ過激派鎮定ノ暁<sup>p. 22</sup>ニ於テ開カルヘキ地方会議ニ於テハ各民族ノ自治ヲ認ムルニ至ルヘク政治ハ少クモ立憲民主党ノ綱領ニ依ルヘシト思惟セラルト答ヘタルニ彼等ハ前西比利政府ハ「キルギス」族ノ自治ヲ認メタルモ現政府ハ益々右ニ傾キ結局吾人ノ自治ヲ認メサルヤヲ憂フ立憲民主党ノ如キ今ヤ多数ノ旧官僚分子ヲ抱擁シタルヲ以テ最早曩日ノ立憲民主党ニ非ラス元末露国人ハ過激派的ナルヲ以テ或ル専制統治ニ依ルノ外到底統治シ難キ人民ナリ過激派ノ跳梁ハ労働者ノ多数集マレル土地ノミニシテ村落ニアル農民ハ平和ノ民ナリト思考スルハ誤解ニシテ露国カ追テ秩序ヲ維持スルニ至ルモノトセハ之レ専制政治ノ再現ト見テ大過ナカルヘシ故ニ「キルギス」族カ過激派ノ慘禍ト壓制政治トヲ免レントセハ是非共自治乃至独立ヲ承認セラル、ヲ要スト語りタリ

松平へ轉電シタリ

長春經由四月二二日

出典：佐藤發内田宛 1919年4月21日付第374号

[JACAR B03051224700: 19-22]

#### 〔解説〕

冒頭で言及される松島とは、駐オムスク領事の松島肇を指す。駐ハルビン総領事代理を務めていた松島は1919年2月に駐モスクワ総領事に任命されるが、実際にはハルビンからの出張扱いでオムスクに赴任し、佐藤尚武駐ハルビン総領事を介して、コルチャーク政府の動向を本省に報告した。なおその後はウラジオ派遣軍政務部長も務めている [JACAR B13091364400: 1-2; 外務省外交史料館日本外交史辞典編纂委員会 1992: 954]。

本文書では、オムスクのカザフ人代表者（エルメコフの可能性はあるが断定できない）がマルセコフ要請書への回答を求めて松島を訪問したにもかかわらず、松島はこの案件を一切承知していないと答えている。史料6の解説で述べたように、マルセコフに対する日本政府の回答は遅れ、既にウラジオストクを離れていたと思われる彼に伝えられなかった可能性が高く、そのためにマルセコフ（またはアラシュ・オルダ指導部）がオムスクにいるカザフ人を通して、日本の外交官

に問い合わせたということだろう。しかし日本政府も在ウラジオストク総領事館／ウラジオ派遣軍も、要請書への回答を確実に伝えようという意志を欠き、要請に関する情報をオムスクに送ってはいなかったようである。

この代表者は日本人を同胞と呼び、マルセコフと同じく、日本人のアジア人意識に訴えかけようとしたようである。また、松島が日本の資本家による投資の可能性に言及したのに応えて、トルキスタンの農産物など、広義のカザフ人地域の経済的資源の魅力を語っている。カザフ草原中部では多様な鉱物資源が採掘されていたが、ここでは鉛、亜鉛、金などで注目されていた東部（アルタイ西麓）[Козыбаев и др. 2000: 572-576] を挙げている。またエンバ、ドッソルなどカザフ草原西部の油田開発は、19世紀末から小規模なロシア資本により始められたが、1910年代には、バクーで石油を採掘していたノーベル兄弟石油会社や、イギリスをはじめとする外国資本が入り込んで本格化していた [Арын и др. 1999: 10-13]。

また、松島がボリシェヴィキ打倒後のロシアでは民族自治が認められるだろうという楽観的な見通しを示したのに対し、カザフ人代表者が、コルチャーク政府はその中のカデット系を含めて右傾化していると指摘し、ロシア人は専制政治による以外に統治が難しく、将来的にも専制の再現が見込まれるので、カザフ人の自治ないし独立がぜひとも必要なのだと述べていることは興味深い。コルチャーク政府との交渉・協力を続けていたアラシュ・オルダに、同政府への強い不信任が存在していたことがここからも分かる。

## 9. アラシュ・オルダから日本への再度の支援要請の試み

秘

大正八年五月拾参日接受 主管政務局 第二課

五月九日

電報 五月六日午後十時〇分発

七日午後二時三二分着

参謀総長宛 浦潮派遣軍参謀長

浦参第九五一號

第三師團報

露領中央亜細亜ニ於ケルキルギス族ノ人口ハ約百万ニシテ——  
 常ニ露國ノ属領タルヲ嫌厭シ且ツ総督タル「クロパトキン」大將ガスイルダリス  
カヤ州附近ニ於テ募兵セシ際ノ如キハ一名モ應募セザリシ情况ナリキ<sup>(65)</sup> 随  
 テ——露國紊乱ト共ニアクモリンスカヤ州及セミパラチンスカヤ州ノ如キ  
 ハ疾クニ自治ヲ宣シテ露國ノ羈絆ヲ脱センコトニ努メタリ當時其首相ノ地位ニ在  
 リシ——

「コエケハノバ<sup>(66)</sup>」ハ目下オムスクニアルキルギス族代表者——

——某鑛山技師（トムスク工科大学卒業ニシテ相當ノ學識  
 ヲ有ス）補助員トシテイルクーツクニアリ右代表者ノ意見ナリトテ語りテ曰ク前  
 記キルギス族ハ蒙族トト [sic] 相提携呼應シテ獨立ヲ宣スヘキ企圖ヲ有ス之レ  
 カ爲メ在アクモリンスカヤ州哥薩克ノ代表者「アネニコフ」<sup>(67)</sup> ヲ介シテ「セミ  
ヨノフ」ニ依頼シ日本ヨリ武器其他ノ軍需品ノ供給ヲ仰クヘク近ク使者ヲ「セミ  
ヨノフ」ノ許ニ派遣セントス

右ノ代償トシテ日本ニサマルカンド州附近ニ於ケル（綿ヨリ得ヘキ權利ヲ附與ス  
 ヘキ考ナリト）仍テ「セミヨノフ」ニハ此ノ如キ事件ニ携ハル<sup>(68)</sup> ナキ様注意  
 シ置ケリ

出典：由比光衛ウラジオ派遣軍参謀長発上原宛 1919年5月6日付浦参第951号

[JACAR B03051224800: 33]

〔解説〕

この文書は空白が多く、解釈が難しい。「某鑛山技師（トムスク工科大学卒業  
 ニシテ相當ノ學識ヲ有ス）」がエルメコフ（実際にはまだ卒業はしていない）を

(65) 1916年6月に中央アジア諸民族などを戦線後方の労役に徴用する勅令が出されたのに対  
 し反乱が起きたことを指していると思われる。アレクセイ・クロパトキン元陸軍大臣は  
 同年7月にトルキスタン総督に任命され、反乱への対処に当たった。

(66) 「ブケイハノフ」の誤記であろう。

(67) 日本軍人たちは一般的にアンネニコフを「アネニコフ」あるいは「アニニコフ」と誤っ  
 て表記していた。

(68) 「事」の略字。



指すのはほぼ間違いないが、イルクーツクにいた「補助員」が誰なのか、ここに書かれているのがボケイハノフの意見なのかについてはさまざまな読み方がある。確実なのは、アラシュ・オルダ関係者が「蒙族」（ブリヤート人を指すのだろう）との連携を強調しながら、アンネンコフとセミョーノフを介して日本から武器等の供給を得たいと表明したことである。これはマルセコフ要請書の不首尾から学んで、日本との関係が深い諸勢力を交渉および供給のルートとして使おうとしたということだろう。

関連する背景として、アンネンコフ軍が日本から武器等の供給を得ようとし、新疆やシベリアの日本軍人もその動きに関与していたことも指摘できる。5月1日に、軍事派遣団のうちチュグチャク駐在の田島は北京の駐在武官に興味深い報告をしている。それによると、「ミカノフ」商店が送付した武器弾薬がアンネンコフのもとに近日到着する見込みであった。また「ツァニコフ」将軍から田島に対し、新式山砲4門と弾薬1万発を日本より購入したいとの申し出があり、田島はその可否を参謀本部に尋ねている [JACAR B03051224800: 31]（「ミカノフ」、「ツァニコフ」の詳細は判然としない）。5月14日にはアンネンコフ配下のビャーコフなる人物が、チタ特務機関長を務めていた前述の黒澤中佐を訪ねている。ビャーコフは、アンネンコフがコルチャーク政府を承認せずセミョーノフしか認めていないことを説明すると共に<sup>(69)</sup>、欠乏する弾薬の補充を求めている [JACAR B03051307100: 35]。

確かに派遣軍はセミョーノフとの関係を維持していたが、既に日本政府のコルチャーク政府重視路線は明確で、この電報の送付後間もない5月16日にはコル

(69) アンネンコフはコルチャーク政府の勢力下で活動していたものの、コルチャークの權威を認めようとしなかった。地理的に離れたザバイカルを根拠地とするセミョーノフの指揮を受けていたとは考えられないが、1918年9月まで日本や中国に滞在していたコルチャークと異なり一貫して赤軍と戦ってきたアタマン同士として、連帯感を持っていたようである。1918年12月にコルチャークがセミョーノフを制圧するために軍を送ろうとした際、アンネンコフはコルチャークに電報を送り、「全ロシアがポリシェヴィキに服従した時、セミョーノフは極東で、私はシベリアで、アタマン・ドゥートフはオレンブルグで彼らに対抗した」と指摘し、「私はセミョーノフを、ポリシェヴィキに対する戦いにおける最重要人物と見ている」と述べて、アタマンたちに対する攻撃をやめるよう求めた [Гольцев 2009: 253]。

チャーク政府仮承認を連合政府に提議する閣議決定が行われ、以後セミョーフへの直接の武器・経済援助は中止され、すべての援助はオムスクを経由することとなった〔細谷 1972: 135–136〕。汎モンゴル主義運動からは、解題 8 で述べたように、既に 3 月の時点で日本政府は手を引いていた。そのため派遣軍はこのような案件に関わらないようにセミョーフに伝え、アラシュ・オルダの援助要請の試みは再び潰えたのである。

なお、本文書のアラシュ・オルダ関係者は、日本の関心を惹くべき経済資源として、今度はサマルカンド州付近の綿花を持ち出している。これは綿が有望な輸出品だと考えたからであろうが<sup>(70)</sup>、輸出のルートやコストという難しい問題があったうえ、サマルカンド州にもカザフ人が住んでいたとはいえ綿花生産に主に携わっていたのはウズベク人・タジク人であったこと、同州は既にソヴィエト政権下のトルキスタン共和国の一部であったことなど、何重もの意味で無理な話であった。

## 10. 林銑十郎自筆ノート「回教国ノ形勢」のカザフ人「独立運動」に関するメモ

### 回教国ノ形勢

キリキス族 (Kirikhis) ノ独立運動

露国西西伯地方ニアルキリキス族 (Kirikhis) ハ嘗テ露ノ威圧ニ服セズ、昨今露ノ内政紊乱ヲ見ルヤアクモリンスク (Акмолинск<sup>(71)</sup>) 及セミパラシチンスク (Семипаращинск [sic]) 州ハ自治ヲ宣言シ露国ノ羈絆ヲ脱セントシツツアリ  
近末蒙族ト近接シアクモリンスク州 (Акмолинск) ノ哥薩克ノ代表者アネンニコフ (Аненниковъ [sic]) ヲ介シセミョーフ (Семёновъ) ニ依頼シ日本ヨリ武器其他ノ軍需品ノ供給ヲ仰クベク計画中ナリト傳ヘラル

(一九一九・六・)

(K. Zh 5) 地二十一

(70) 日本にとっても、大正期を通じて、輸入品目 (金額) の第 1 位は綿花 (繰綿) であった (年平均 47.4 万トン、4.7 億円) [日外アソシエーツ 1999: 55]。

(71) 硬子音で終わる単語の語末に硬音記号 ъ を配する綴字はボリシェヴィキ政権の正書法改革 (1918 年) により廃止されたが、反ボリシェヴィキ勢力の間ではその後も用いられた。

出典：東京外国語大学アジア・アフリカ言語文化研究所蔵「林銑十郎自筆研究ノート」『オ一次世界大戦時回教諸國ノ動静』整理番号 383

〔解説〕

最後に紹介するのは、シベリア出兵関係者が得ていたアラシュ・オルダに関する情報が、日本でどの程度の範囲に共有されていたかを示唆する文書である。

国策組織大日本回教協会の初代会長を務めたことなどが注目され、近年ではイスラーム通としての側面の再評価が進みつつある林銑十郎は、第1次世界大戦期にイスラーム圏各地に関する英独露の新聞報道などを、自筆ノート『オ一次世界大戦時回教諸國ノ動静』としてまとめた。本ノートは林の私設秘書を務め、その伝記（上下巻構成だったが、下巻は未刊に終わった）を著した宮村三郎が旧蔵していたものである。2015年に東京の古書店が売り出したものを東京外国語大学アジア・アフリカ言語文化研究所が購入し、2021年に画像データベースとして公開した。ノートの対象地域は北アフリカから新疆にまで広がり、イランにおけるドイツの軍事・プロパガンダ活動、英領インドの民族問題、アフガン、ヒジャーズ、メソポタミア戦線などの情勢、サヌースィー運動など林の広範な関心が窺える。

旧ロシア帝国領および保護国のムスリムについては、1918年3月に青年ブハラ人とボリシェヴィキが起したクーデタ未遂事件（コレソフ事件とも、整理番号151、以下同じ）[小松 1996: 136–146]、同年春にスルタンガリエフが提唱した「タタール・バシキール共和国」構想（225）[山内 2009: 242–256, 296–300]、カザンのムスリムによる独立共和国<sup>(72)</sup> 宣言（306）などを挙げるができる。これらの記事の多くは、前述のようにイギリスやドイツの新聞報道に基づいており、その質や量は参照先に左右されたものと考えられる。

翻って「キリキス族（Kirikhis）ノ独立運動」は、史料9の後半と酷似しており、林がウラジオ派遣軍から参謀本部に送られた報告に接していたことはほぼ疑いない。注目すべきことに、当時の林の職務は歩兵第57連隊（佐倉連隊）長であり、

(72) 1918年2月に樹立され、直後に赤軍によって打倒された「外ブラク共和国」を指すと思われる [山内 2009: 170–185]。

その前後も含めシベリア出兵に直接的には関与していなかった<sup>(73)</sup>。この点に林のイスラーム通としての片鱗を見出せるだろうし、シベリア出兵によって得られた中央アジアやテュルク系ムスリムに関する独自情報を参謀本部が必ずしも独占していなかったと解釈することもできる。

## 謝辞

本稿は科研費プロジェクト（20K13206）の成果の一部である。

## 参考文献

### 〈日本語文献〉

- 青木雅浩 2008.「東洋文庫所蔵鈴木江萬太郎寄贈図書について〔含 東洋文庫所蔵鈴木江萬太郎寄贈 図書一覧表凡例〕」『東洋文庫書報』(40): 77-132.
- 宇山智彦 2012.「カザフ知識人にとっての〈東〉と〈西〉——階層的国際秩序の認識と文化的 精神性の希求——」塩川伸明ほか編『〈東〉と〈西〉』ユーラシア世界 1、東京大学出版 会 153-179.
- . 2017.「ロシア・ムスリムの革命と「反革命」——「想像の帝国」との協力と闘い——」 宇山智彦編『越境する革命と民族』ロシア革命とソ連の世紀 5、岩波書店 37-64.
- 王柯 1995.『東トルキスタン共和国研究——中国のイスラムと民族問題——』東京大学出版会.
- 小野亮介 2020.「新疆軍事派遣団の活動に見る日本の中央アジアへの関心——諜報、経済、プ ロパガンダ（1918-1921年）——」『ロシア・東欧研究』(49): 26-51.
- 外務省編 1969a.『日本外交文書 大正7年第2冊上巻』外務省.
- . 1969b.『日本外交文書 大正7年第3冊』外務省.
- 外務省外交史料館日本外交史辞典編纂委員会編 1992.『新版 日本外交史辞典』山川出版社.
- 外務省情報部編 1937.『現代中華民国満洲帝國人名鑑』東亞同文會業務部.
- 木下恵二 2011.「新疆における盛世才の統治と肅清——一九三七年～三八年——」『法学政治学 論究』(89): 1-24.
- クラーフ・アレクサンドル（村野克明訳）2017.『東京を愛したスパイたち——1907-1985——』 藤原書店.
- 黒川智子・松田忍 2016.「鈴木莊六『西比利亜日記』(1)」『学苑』(911): 10-39.
- 小松久男 1996.『革命の中央アジア——あるジャディードの肖像——』東京大学出版会.

---

(73) 佐倉連隊期（1918～21）の林については〔宮村 1972: 87-89〕。なお、それ以前は久留米 俘虜収容所長を務めていた（1916～18）。

- 金光町誌編纂委員会編 1955.『金光町誌』金光町.
- 坂中紀夫 2015.「ロマン・キムと固有名の問題——日本に関連する諸作品——」『SLAVISTIKA』(30): 165–183.
- 佐藤尚武 1963.『回顧八十年』時事通信社.
- 沢田茂 1982.『参謀次長沢田茂回想録』芙蓉書房.
- 澤田次郎 2019.「アフガニスタンをめぐる日本の諜報工作活動——1934–1945年を中心に——」『政治・経済・法律研究』22(1): 77–144.
- 柴田佳祐 2020.「日華共同防敵軍事協定（1918–1921年）はなぜ終結したのか——同盟終結に関する理論的分析の一試論——」『広島法学』44(2): 133–162.
- 示村貞夫 1984.『旭川第七師団』総北海出版部（初版 1972. 示村貞夫）.
- 白須浄眞 2012.『大谷探検隊研究の新たな地平——アジア広域調査活動と外務省外交記録——』勉誠出版.
- 鈴江萬太郎 1922.「西比利亞に於けるブリヤート人の居住地と其土俗」『人類學雜誌』37(10): 353–358.
- 関岡英之 2010.『帝国陸軍 見果てぬ「防共回廊」——機密公電が明かす、戦前日本のユーラシア戦略——』祥伝社.
- 田嶋信雄 2017.『日本陸軍の対ソ謀略——日独防共協定とユーラシア政策——』吉川弘文館.
- 田中文一郎 1955a.「新旧ロシヤに三十年（上）」『ソ連研究』4(3): 52–56.
- . 1955b.「新旧ロシヤに三十年（中）」『ソ連研究』4(4): 54–57.
- . 1955c.「新旧ロシヤに三十年（下）」『ソ連研究』4(5): 63–67.
- 寺山恭輔 2015.『スターリンと新疆——1931–1949年——』社会評論社.
- 兎内勇津流 2020.「ヴァシーリー・ボルディレフと日本——一九一九年滞日期を中心に——」『ロシア史研究』(105): 3–22.
- 鳥居龍藏 1924.『人類學及人種學上より見たる北東亞細亞——西伯利、北滿、樺太——』岡書院.
- 内閣印刷局編 1925.『職責録 大正 14 年 7 月 1 日現在』内閣印刷局.（この他に明治 44 年～昭和 11 年（1911～36）発行分も適宜参照したが書誌情報は割愛する）
- 長嶺秀雄 2009.「軍人のシルクロード」『軍事史学』45(1): 72–84.
- 西山克典 2004.「クルバンガリー追尋——もう一つの「自治」を求めて——」『ロシアの中のアジア／アジアの中のロシア（I）』北海道大学スラブ研究センター 37–57.
- 日外アソシエーツ編 1999.『日本経済統計集 1868–1945』日外アソシエーツ.
- 秦郁彦編 2005.『日本陸海軍総合事典 第 2 版』東京大学出版会.
- 原暉之 1989.『シベリア出兵——革命と干渉 1917–1922——』筑摩書房.
- 福川秀樹編著 2001.『日本陸軍将官辞典』芙蓉書房出版.
- 二木博史 1997.「大モンゴル国臨時政府の成立」『東京外国語大学論集』(54): 37–59.
- 細谷千博 1972.『ロシア革命と日本』原書房.
- 正岡明・今村暢好 2018.「加藤拓川資料集」『松山大学論集』30(5-1): 307–337.



- 宮村三郎 1972. 『林銑十郎——その生涯と信条——上』 明治百年史叢書 163、原書房。  
 山内昌之 2009. 『スルタンガリエフの夢——イスラム世界とロシア革命——』 岩波書店（初版  
 1986. 東京大学出版会）。  
 讀賣新聞社編 1940. 『支那邊境物語』 誠文堂新光社。  
 渡辺理恵 1955. 「ロシアを第二の故郷に」 『ソ連研究』 4 (11): 67–71.

### 〈英語・トルコ語文献〉

- Ayda, Adile. 1991. *Sadri Maksudi Arsal*. Ankara: Kültür Bakanlığı.  
 Bramsen, Christopher Bo. 2001. *Open Doors: Vilhelm Meyer and the Establishment of General Electric in China*. Richmond: Curzon.  
 Çağatay-İshaki, Saadet. 1979. “Muhammed Ayaz İshaki.” In *Muhammed Ayaz İshaki: Hayatı ve Faaliyeti*. ed. Tahir Çağatay et al., 255–288. Ankara: Ayyıldız Matbaası.  
 İmanov, Vügar. 2003. *Ali Merdan Topçubaşı (1865–1934): Lider Bir Aydın ve Bağımsız Azerbaycan Cumhuriyeti'nin Temsili*. İstanbul: Boğaziçi Üniversitesi Yayınevi.  
 İshaki, Ayaz. 1979a. “Günlük Notlarından Önemli Parçalar.” In *Muhammed Ayaz İshaki: Hayatı ve Faaliyeti*. 216–225.  
 ———. 1979b. “Gazetecilik İşinde 25 Yıl.” In *Muhammed Ayaz İshaki: Hayatı ve Faaliyeti*. 226–252.  
 (下記 Исхакый 2013a のトルコ語訳)  
 Khalid, Adeeb. 2015. *Making Uzbekistan: Nation, Empire, and Revolution in the Early USSR*. Ithaca: Cornell University Press.  
 Khisamutdinov, Amir. 2020. “An Introduction to Vladimir Arsen’ev’s Life: Work, Colleagues, and Family.” *Sibirica* 19 (3): 1–14.  
 Lensen, George Alexander. 1968. *Russian Diplomatic and Consular Officials in East Asia*. Tokyo: Sophia University.  
 Sablin, Ivan. 2016. *Governing Post-Imperial Siberia and Mongolia, 1911–1924: Buddhism, Socialism, and Nationalism in State and Autonomy Building*. Abingdon: Routledge.  
 Sartori, Paolo. 2007. “When a *Mufti* Turned Islamism into Political Pragmatism: Sadreddin-Khan and the Struggle for an Independent Turkestan.” *Cahiers d’Asie centrale* (15/16): 118–139.  
 Sauyrkan, Yeldos. 2019. “Doğu Türkistan Bölgesindeki Kazakların Eğitim Tarihi (1900–1950).” Yüksek lisans tezi, Necmettin Erbakan Üniversitesi.  
 Togan, Zeki Velidi. 1981. *Bugünkü Türkili (Türkistan) ve Yakın Tarihi*. İstanbul: Enderun Kitabevi. (1. bs.: 1947, İstanbul: Arkadaş, İbrahim Horoz ve Güven Basımevleri)  
 ———. 1999. *Hâtıralar: Türkistan ve Diğer Müslüman Doğu Türklerinin Millî Varlık ve Kültür Mücadeleleri*. Ankara: Türkiye Diyanet Vakfı. (1. bs.: 1969, İstanbul: Hikmet Gazetecilik)  
 ———. 2003. *Başkurtların Tarihi*. Ankara: Türksöy.  
 Uyama, Tomohiko, ed. 2012. *Asiatic Russia: Imperial Power in Regional and International Contexts*. London; New York: Routledge.

## 〈ロシア語・カザフ語・タタール語文献〉

- Абдыгалиулы Берик. 2017. *Военные формирования Алаш-Орды (1917–1920 гг.)*. Астана: Ғылым.
- Аманжолова Д. А. 1994. *Казахский автономизм и Россия: история движения Алаш*. Москва: Россия молодая.
- Арын Е. и др., сост. 1999. *100 лет нефтегазовой промышленности Казахстана (история и современность)*. Алматы: Білік.
- Батуев Б. Б., сост. 1994. *Национальное движение в Бурятии в 1917–1919 гг.: документы и материалы*. Улан-Удэ: Изд-во ОНЦ «Сибирь».
- Бекмаханова Н. Е. 1986. *Многонациональное население Казахстана и Киргизии в эпоху капитализма (60-е годы XIX в. – 1917 г.)*. Москва: Наука.
- Болдырев В. Г. 1925. *Директория. Колчак. Интервенты: воспоминания (из цикла “Шесть лет”, 1917–1922 г.г.)*. Новониколаевск: Сибкрайиздат.
- Гольцев В. А. 2009. *Сибирская Вандея. Судьба атамана Анненкова*. Москва: Вече.
- Греков Н. В. 2000. *Русская контрразведка в 1905–1917 гг.: шпиономания и реальные проблемы*. Москва: Московский общественный научный фонд.
- Грибанова Е. М., Н. Р. Жағыпаров, жауапты құраст. 2007. *Алаш қозғалысы / Движение Алаш. Құжаттар мен материалдар жинағы*. 3-том, 1-кітап. Алматы: Ел-шежіре.
- Грибанова Е. М., С. О. Смағұлова, жауапты құраст. 2004. *Алаш қозғалысы / Движение Алаш. Құжаттар мен материалдар жинағы*. 1-том. Алматы: Алаш.
- . 2005. *Алаш қозғалысы / Движение Алаш. Құжаттар мен материалдар жинағы*. 2-том. Алматы: Алаш.
- Гуревич Б. 1990. Там, за Тарбагатаем (из истории ранних советско-китайских отношений) // *Проблемы Дальнего Востока* 5: 72–78.
- Ергалиев Гимран. 2019. Были ли лидеры «Алаш-Орды» борцами за независимость Казахстана? // *ZONAKz*, 18 апреля. <https://zonakz.net/2019/04/18/byli-li-lidery-alah-ordy-borcami-za-nezavisimost-kazakhstan/> (accessed on February 23, 2022)
- Жантуаров С. В. 1963. *Гражданская война в Киргизии (1918–1920 гг.)*. Фрунзе: Изд-во АН Кирг. ССР.
- Игнатенко В. В. 2015. Вампилун (Вампилон), Баэртон (Баярто) Гандалович (Ванданович) // *Энциклопедия Иркутской области*. [http://irkipedia.ru/content/vampilon\\_vampilon\\_baerton\\_bayarto\\_gandalovich\\_vandanovich](http://irkipedia.ru/content/vampilon_vampilon_baerton_bayarto_gandalovich_vandanovich) (accessed on December 26, 2021)
- Исхакый Гаяз. 2012а. Миллэтнең дикькатенә // *Әсәрләр*. 9-нчы том. 286–289, 404–405. Казан: Татарстан китап нәшрияты.
- . 2012б. Сольх һәйәте // *Әсәрләр*. 9-нчы том. 290–292, 405–406.
- . 2013а. Гәзитәчелек эшендә егерме биш ел // *Әсәрләр*. 10-нчы том. 216–238, 503–505. Казан: Татарстан китап нәшрияты.

- . 2013b. Сольх һайәте әғзасы Фуад Туктар вафат // *Әсәрләр*. 13-нче том. 24–42, 274–284. Казан: Татарстан китап нәшрияты.
- . 2014. 22. Садри Максудига // *Әсәрләр*. 15-нче том. 28–31, 420–421. Казан: Татарстан китап нәшрияты.
- Касымова Г. Т., отв. ред. 2010. *Восточное отделение правительства Алашорды. Сборник документов*. Семей: НИЦ Алаштану.
- Козыбаев М. К. и др., ред. 2000. *История Казахстана с древнейших времен до наших дней. В пяти томах*. Т. 3. Алматы: Атамұра.
- Козыбаева М. М. и др., сост. 2018. *Алаш в истории государственности Казахстана: идеи, судьбы, наследие. Сборник архивных документов и материалов*. Алматы: Литера-М.
- Котельников Константин. 2020. Инфекционная катастрофа в России в 1918–1921 годы // *Дилетант*, 20 марта. <https://diletant.media/articles/45281614/> (accessed on February 23, 2022)
- Кудайбергенов К. 2019. «Алаш» имеет особое, сакральное значение // *Qazaqstan tarihy*, 10 сентября. <https://e-history.kz/ru/news/show/5472/> (accessed on February 23, 2022)
- Кыдыралина Жанна. 2012. *Алимхан Ермеков*. Алматы: Литера-М.
- Маргынченко Н. И., сост. 1929. *Алаш-Орда: сборник документов*. Кзыл-Орда: Казиздат.
- Мәрсекулұлы Райымжан. 2001. *Қазақ қайда бара жатыр?* Алматы: Арыс.
- Мозохин О. Б. 2012. *Противоборство: спецслужбы СССР и Японии (1918–1945)*. Москва: Родина МЕДИА.
- Мүрсәлім Болат, құрастырып, түсініктерін жазған. 2012. *Алашорда: фотоальбом*. Алматы: Орхон.
- Мясников В. С., отв. ред., Н. В. Бойко и др., сост. 2005. *Иван Михайлович Майский: избранная переписка с российскими корреспондентами*. кн. 1. Москва: Наука.
- Нам И. В. 2009. *Национальные меньшинства Сибири и Дальнего Востока на историческом переломе (1917–1922 гг.)*. Томск: Изд-во Том. ун-та.
- Обухов В. Г. 2007. *Схватка шести империй: битва за Синьцзян*. Москва: Вече.
- . 2016. *Битва за Беловодье: Большая Игра начинается*. Москва: Крафт+.
- Петров В. И. 2003. *Мятежное «сердце» Азии: Синьцзян, краткая история народных движений и воспоминания*. Москва: Крафт+.
- Рахметуллин Еркін. 2018. Алаш қозғалысының Шығыс Түркістан іздері // *Qazaqstan tarihy*, 7 қыркүйек, <https://e-history.kz/kz/news/show/734/> (accessed on February 23, 2022)
- Сдыков М. Н., общ. ред. 2012. *История Западного отделения Алаш-Орды. Сборник документов и материалов*. Уральск: Западно-Казахстанский центр истории и археологии.
- Уяма Томохио. 2009. Взгляды казахской интеллигенции на суд биев, русский суд и шариат (конец XIX – начало XX вв.) // *Древний мир права казахов: материалы, документы и исследования в десяти томах*. Т. 10. 296–301. Алматы: Жеті жарғы.
- . 2019. Идея и реальность казахского автономизма в годы Гражданской войны в России:

самостоятельность и зависимость народов в квази-имперском пространстве // *Гражданская война на востоке России (ноябрь 1917 – декабрь 1922 г.). Сборник материалов Всероссийской научной конференции с международным участием.* 376–387.

Новосибирск: Изд-во СО РАН.

Хисамутдинов Амир А. 1992. Где вы, Ватанабе-сан? // *Красное знамя*, 5 декабря.

———. 1998. Конец Владивостокской школы японоведения: протокол допроса Н.П. Овидиева // *Acta Slavica Iaponica* 16: 207–231.

———. 1999. *Под звездой ориенталистики: российские толмачи и востоковеды на Дальнем Востоке.* Владивосток: Изд-во ДВГТУ.

———. 2019. *Жизнь за книгу.* Владивосток: Дальнаука.

Шиловский М. В. 2003. *Политические процессы в Сибири в период социальных катаклизмов 1917–1920 гг.* Новосибирск: Сибирский хронограф.

Шишкин В. И., сост. и науч. ред. 2010. *Временное Всероссийское правительство (23 сентября – 18 ноября 1918 г.). Сборник документов и материалов.* Новосибирск: Новосибирский гос. ун-т.

Шишкин В. И. 2011. Взаимоотношения Алаш-Орды и Временного Сибирского правительства // *Известия Уральского государственного университета. Серия 2: Гуманитарные науки.* № 4 (96): 110–123.

Юлдашбаев Б. Х., ред. 2002. *Национально-государственное устройство Башкортостана (1917–1925 гг.): документы и материалы в 4-х томах.* Т. 1. Уфа: Китап.

## 〈文書資料〉

国立国会図書館憲政資料室収集文書・文書の部

1451. 田中文一郎『新旧ロシヤに三十年（田中文一郎回想録）』。

東京外国語大学アジア・アフリカ言語文化研究所蔵「林銑十郎 自筆研究ノート」

『オ一次世界大戦時回教諸國ノ動静』

383. 「回教国ノ形勢 キリキス族（Kirikhis）ノ独立運動」

北海道大学附属図書館極東ロシア・シベリア所蔵資料ギャラリー

1370054273. 『西伯利事変記念写真帖（1918年）』『我陸戦隊本部（帝国領事館）』

JACAR（アジア歴史資料センター）・外務省外交史料館

B03050173500. 「1 大正 7 年 9 月 25 日から大正 8 年 2 月 28 日」『各国内政関係雑纂／支那ノ部／蒙古／蒙古「ブリヤート」独立関係 第 1 巻』

B03050173600. 「2 大正 8 年 3 月 1 日から大正 8 年 3 月 19 日」同上

B03050173700. 「3 大正 8 年 3 月 13 日から大正 8 年 4 月 8 日」同上

B03050173800. 「4 大正 8 年 4 月 1 日から大正 8 年 4 月 14 日」同上

B03051193100. 「3 大正 7 年 10 月 24 日から大正 8 年 2 月 27 日」『露国革命一件／出兵

関係／満洲里方面へノ出兵問題 第2巻』

B03051217700.「3 大正7年2月12日から大正7年2月22日」『露国革命一件／出兵関係／西比利亞政情 第1巻』

B03051221900.「1 大正8年1月16日から大正8年2月5日」『露国革命一件／出兵関係／西比利亞政情 第5巻』

B03051222200.「4〔大正8年〕2月17日から大正8年2月24日」同上

B03051224700.「4 大正8年4月12日から大正8年4月30日」『露国革命一件／出兵関係／西比利亞政情 第7巻』

B03051224800.「5〔大正8年〕4月28日から〔大正8年〕5月19日」同上

B03051260600.「2 大正7年3月4日から〔大正7年9月10日〕」『露国革命一件／出兵関係／居留民保護ノ為メ領事館員派遣ノ件』

B03051260700.「3 大正7年9月22日から大正9年12月24日」同上

B03051264400.「8〔丸太官補意見および対露方針要綱〕」『露国革命一件／出兵関係／帝国及列国ノ対露政策 第4巻』

B03051304000.「2. 黒龍沿海後貝加爾／1 亜露近況」『露国革命一件／出兵関係／「オムスク」政情 第1巻』

B03051305600.「6 大正7年11月9日から〔大正7年11月22日〕」『露国革命一件／出兵関係／「オムスク」政情 第2巻』

B03051305900.「1〔大正7年〕11月19日から〔大正7年11月26日〕」『露国革命一件／出兵関係／「オムスク」政情 第3巻』

B03051307000.「3 大正8年4月4日から大正8年5月3日」『露国革命一件／出兵関係／「オムスク」政情 第4巻』

B03051307100.「4 大正8年5月4日から〔大正8年〕5月22日」同上

B03051352200.「1 大正7年8月9日から〔大正7年9月7日〕」『露国革命一件／出兵関係／浦塩派遣軍政務部関係』

B03051352400.「3 大正8年3月20日から大正8年11月21日」同上

B03051352500.「4 大正8年11月22日から大正11年7月13日」同上

B03051352600.「5 大正11年9月1日から大正11年11月18日」同上

B07080057800.「分割1」『各国間通商条約締結雑件／露支間 第1巻』

B10070182900.『西伯利ニ於ケル新聞雑誌／1918年』

B13091364400.「外務省月報（大正8年2月分）／発著」『外務省月報 第6巻』

B15100751600.「5. 領事館及分館設置予定地点ノ件（附新設並、昇格）大正7年6月」『領事館新設請議一件 第2巻』

B15100752400.「13. 露領西比利亞「オムスク」「イルクツーク」「ブラコエスチエンスク」「ハバロフスク」各地ニ帝国領事館開設ノ件 大正8年6月」同上

B16080746000.「11. 田中書記生西比利亞各地視察ノ件 大正7年12月／分割1」『本省



員及在外公館員ノ海外視察関係雑件】

В16080746100.「11. 田中書記生西比利亞各地視察ノ件 大正7年12月／分割2」同上

ГА РФ: Государственный архив Российской Федерации

ф. Р8131 (Прокуратура СССР), оп. 31, д. 31775 (Ермеков Алимхан Абеуович).



写真3 ウラジオ派遣軍司令部  
(出所) 小野所蔵

追記：ウラジオ派遣軍政務部員の多くは在ウラジオストック日本総領事館員であったため、筆者たちは脱稿時点で、政務部が総領事館内に所在していたと判断していた。しかしその後入手した、1938年のマルセコフの供述書（NKVDに対するものと思われる）に記された彼の足取りから、派遣軍政務部は総領事館と同じ街区にあった派遣軍司令部（写真3）内に位置していた可能性が高いことがわかった。そのため機関リポジトリ公開に際し、本文に適宜修正を施している。なお、同供述書は、彼が従来言われていたようにウルクチで処刑されたのではなく、ソ連に連行されたことを示しているほか、アラシュ・オルダと日本の関係についても興味深い内容を含んでいるが、それに基づく研究の発表は他日を期したい。